

平成 30 年度第 4 回総合計画審議会 補足説明資料

1. 第 3 回分科会における後日回答事項

- ・ 子ども医療費軽減等に係る所得制限について 1
- ・ 次期弘前市総合計画における生活保護制度関係の掲載について 2
- ・ 市道小金崎 4 号線における安全対策について 4

2. 地方創生関係交付金事業資料

- ・ 地方創生推進交付金活用事業地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）
活用事業実施報告（企業版ふるさと納税 寄附企業名入り） 5

ひと19「経済的支援の充実」における後日回答事項
「子ども医療費軽減等に係る所得制限について」

第3回審議会ひとづくり・くらしづくり分科会でのご意見

「例えば医療費は世帯主のみの所得を見て対象になるか判断しており、配偶者の所得やひとり親家庭であるか等、実際の家庭の経済状況は考慮されていないため、所得制限の判断基準に対して不十分だと感じる。」

各種経済的支援に関する所得制限判断基準

①子ども医療費

世帯主ではなく、保護者（父、母、養親など）全ての所得について同意を得たうえで確認し、保護者のうち、より所得の高い者の所得と扶養親族等の数に応じて所得制限限度額^{*1}を決定している。

⇒ひとり親世帯でも、保護者の所得が高い場合は対象外になる場合がある。

⇒当該制度は県の制度を活用しているが、所得制限限度額等は市町村独自に定めているため、所得制限のない市町村を除き、保護者のうちどちらか一方の所得で判断しているのは県内他市町村と同様である。

※1 所得制限限度額表

扶養親族等の数	所得制限限度額
0人	234万2,000円
1人	272万2,000円
2人	310万2,000円
3人	348万2,000円
4人	386万2,000円
5人	424万2,000円
6人以上	以下1人につき38万円加算

②保育料

国の基準に基づき、基本的に、世帯主ではなく保護者の市町村民税額の合算額で決定するが、祖父母等が生計の中心等^{*2}となっている場合は、祖父母等のうち中心者1人の同税額も合算した額で決定する。

⇒ひとり親世帯でも、同税額の高い祖父母等が生計の中心となっている場合は、保育料が高くなる場合がある。

※2 扶養義務者(祖父母等)が家計の主宰者と判断される基準

- | |
|---|
| ① 祖父母等がお子さんを16歳未満扶養親族として申告しているとき。 |
| ② 父母の所得額の合計が76万円（母子世帯などの場合は38万円）未満の場合で、祖父母等が最多所得又は最多納税者であるとき。 |

③多子家族給食費支援事業・多子家族上下水道料金支援事業

所得制限の判断基準は子ども医療費と同じである。

政策 II 福祉

高齢者・障がい者・生活困窮者が、それぞれの役割を持って自立した生活が送れる環境を整えます。

政策の方向性 1 高齢者福祉の充実

【①目指す姿】

■高齢者が、地域の中で生きがいと役割、居場所を持ちながら、できるだけ介護に頼らない、活き活きと自立した社会生活を送れる環境が整っています。
 ■認知症にならないような支援や認知症になった人への見守りなど地域が一体となって高齢者を支援する体制が整っています。

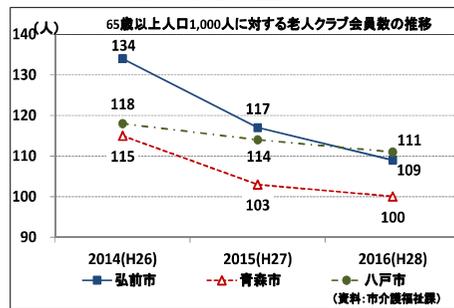
政策課題指標	基準値(2017年度)	目標値(2021年度)
要介護認定を受けていない高齢者の割合	79.8%	81.1%
指標の説明		
『介護保険の実態』より (高齢者数－第1号被保険者認定者数*)÷高齢者数 ※目標値は青森県平均とする		

【②現状と課題】

◇高齢者の社会参加・生きがいづくり

●人口減少や高齢化の進行、2025年問題など様々な課題を抱える中、高齢者が年齢にとらわれることなく、主体的に活動し、自立した生活をしていくために、生きがいづくり活動はますます重要になっています。
 ●しかしながら、生きがいづくり活動促進のため中心的役割を担うことが期待されている老人クラブは、新規加入者が少なく、年々会員数が減少しているのが現状です。会員数の減少割合は青森市・八戸市に比べても大きくなっており、老人クラブ数も減少が続いています。
 ●老人クラブの活性化を目的としてこれまでに展開した事業は、老人クラブの負担になった部分もありました。今後は、老人クラブの負担にならないような支援について考える必要があります。
 ●老人クラブ以外で、様々な社会参加や健康づくりなどの活動を行う高齢者もいることから、老人クラブ以外の活動への支援も検討していくことが必要です。
 ●人口減少が進む中で、高齢者も社会の中で担い手として必要とされることが、生きがいにもつながることから、新たな仕組みによる生きがいづくりが求められています。

〈主な統計値(定量分析)〉



〈主な市民等意見(定性分析)〉

弘前市老人クラブ連合会定時総会において、「既存老人クラブの役員のなり手不足が深刻である」との声が出ています。また、関係団体との意見交換会では、「老人クラブ、婦人会等の減少は、地域住民の絆が弱まっていることも一因ではないか」との意見がありました。

◇介護予防と自立支援介護

●団塊の世代が75歳以上となる2025年が増加する一方で、生産年齢人口は減少していきます。高齢者が介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができるような社会を構築することが重要となっています。
 ●これまで、高齢者健康トレーニング教室や自立支援介護など機能回復訓練を重点的に取り組んだことなどにより、他市より高い水準にある要介護認定率は、大きく減少しています。さらに市独自の取組として、介護事業所に要介護状態の改善を奨励してきましたが、国が自治体の介護度改善の取組を支援する仕組みを検討しており、これまでの市独自の取組への追い風となっています。
 ●また、市が推進する自立支援介護の機運の高まりにより、介護事業者によるパワーリハビリテーション推進協議会が2018(平成30)年1月に設立されています。
 ●高齢者が地域の中で生きがいや役割を持って生活できるような居場所や出番づくりなどにより、高齢者が要介護状態にならないよう、またはそれを遅らせることを重視していく必要があります。

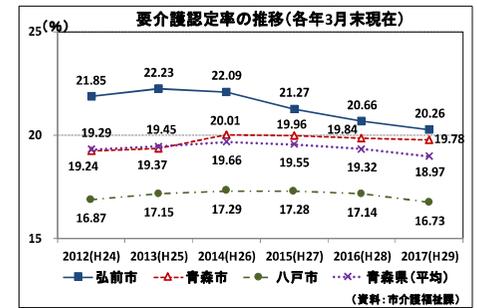
◇介護サービスの適正給付

●本市の平均要介護度は、国・県より低い状況にありながら、一人当たりの介護給付費は高くなっています。
 ●この理由としては、要介護認定率が高いことや介護サービス事業所が他市に比べて多いことが考えられます。
 ●介護サービス事業所が多いことは、潜在的な要支援・要介護者においても、介護認定を受け、介護サービスの提供を受けやすい環境にあると考えられ、このことは介護サービスを利用する割合が高いことにも表れています。
 ●また、介護サービスを提供するにあたり、利用者本人が自立支援に資するサービスより、希望するサービスを要望する傾向にあると考えられます。
 ●本市は高齢者の自立支援を重視して、ケアマネジャー*研修やケアプラン点検等の事業を実施し、ケアマネジャーのスキルアップ*等に取り組んできました。それにより、介護認定率や一人当たりの介護給付費は、下降傾向にあります。
 ●団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、引き続き利用者の状態に応じた適切なサービスの提供に取り組むとともに、介護サービス利用者の不安、疑問等を介護サービス事業者とトラブルになる前に解消する必要があります。

〈主な市民等意見(定性分析)〉

ケアマネジャーからは、研修会継続の要望が多数寄せられています。また、介護相談員を受け入れている事業所からは、「利用者の思いを引出し改善にもつながっている」と評価する声も寄せられています。

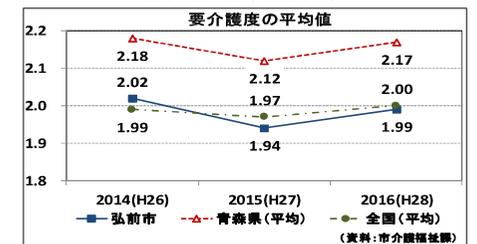
〈主な統計値(定量分析)〉



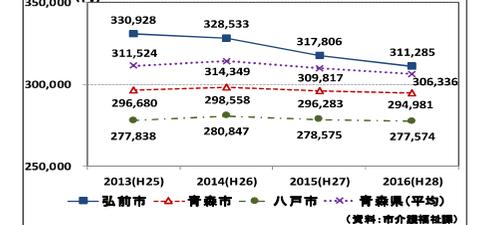
〈主な市民等意見(定性分析)〉

介護事業者懇談会では「職員の確保・定着が課題である」「重度化した人は改善が困難なため、重度化予防や要介護状態にならない介護予防・自立支援の取組が重要である」との意見がありました。

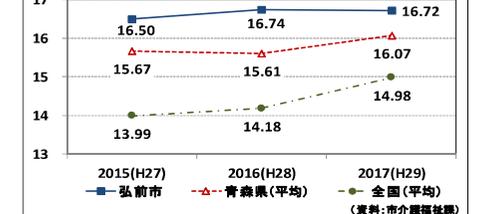
〈主な統計値(定量分析)〉



第1号被保険者1人当たり保険給付額



第1号被保険者のうち介護サービスを利用している割合(各年3月末現在)



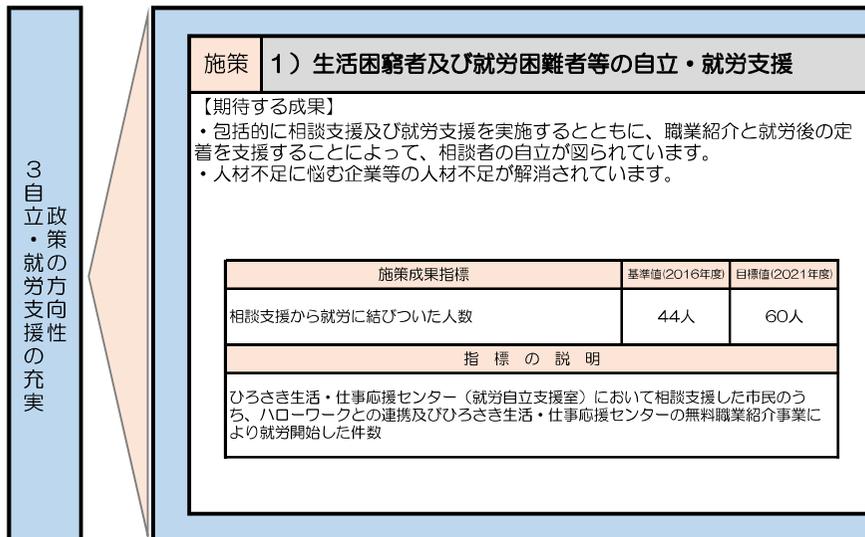
政策の方向性 3 自立・就労支援の充実

【①目指す姿】

■様々な課題を抱え、生活や仕事に不安を抱き支援を必要とする市民（高齢者、ひとり親家庭の母等、障がい者、若年無業者、ひきこもりの方など）に対し、包括的な相談支援及び就労支援を実施するとともに、人材不足に悩む企業等と連携し、地域一体となった自立就労支援によって、支援を必要とする市民が経済的・社会的に自立して生活しています。

政策課題指標	基準値(2016年度)	目標値(2021年度)
相談から1年以内に生活保護を受給していない割合	88.8%	90.0%
指標の説明		
ひろさき生活・仕事応援センターの相談者のうち、初回相談の翌年度末までに生活保護を受給していない割合		

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】

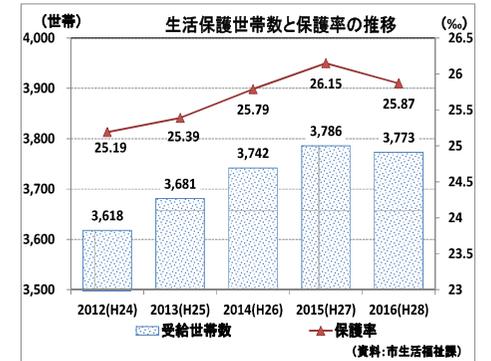


【②現状と課題】

◇自立・就労支援の現状

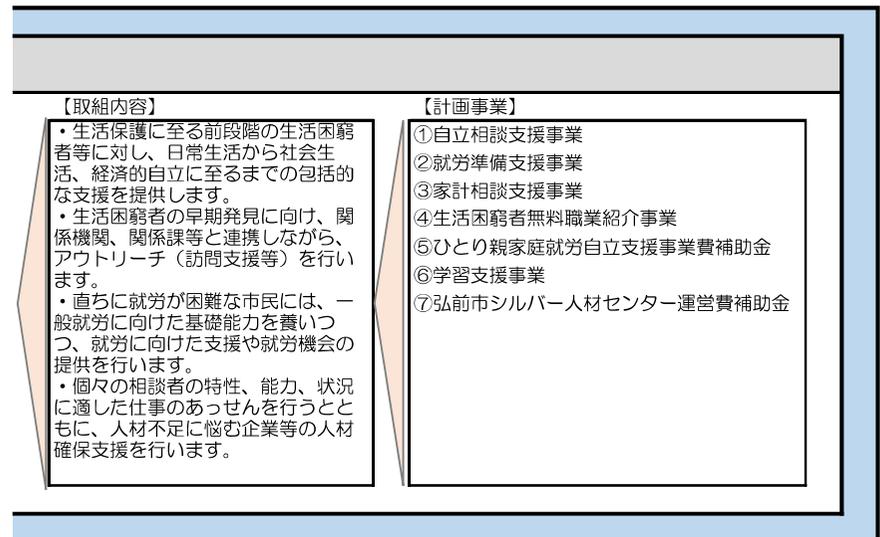
- バブル崩壊以降の厳しい経済情勢に伴う雇用環境の変化や、核家族化や地域コミュニティの希薄化等の家庭を取り巻く環境の変化のなかで、本市の生活保護受給世帯及び保護率は、2015（平成27）年度まで増加傾向となっています。
- 生活保護に至る前の段階で、複合的な課題を抱え、生活困窮状態となるリスクを抱えた市民も多く潜在しており、そうした支援を要する市民の早期発見・早期支援が求められています。
- 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関として、2016（平成28）年8月に「ひろさき生活・仕事応援センター」を開設し、相談からの就労につなげており、就労相談から就労に結びついた方は、前年度の約3倍の44名となっています。
- 引き続き、地域に潜在し支援を必要とする市民に対する包括的な相談支援及び就労支援に取り組む必要があります。

〈主な統計値（定量分析）〉



〈主な市民等意見（定性分析）〉

各種団体との意見交換会では、「発達障がいや疑われ、一般就労が難しいと感じるケースがある。しかし、人手不足に悩む企業が多いことから、障がいの特徴を企業側でも理解することで、適材適所の仕事を依頼することができれば、企業にとっても個人にとっても良いこと」との意見が出されました。



まち55「交通安全設備の整備」における後日回答事項 「市道小金崎4号線における安全対策について」

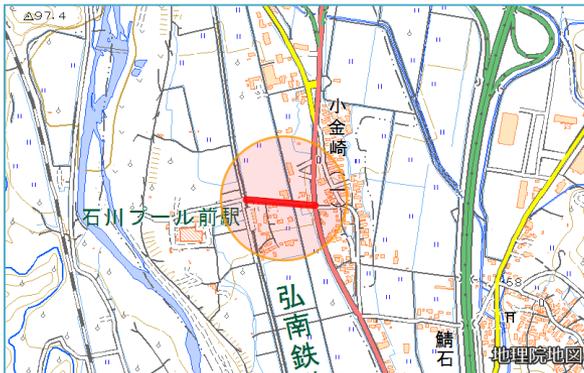
●第3回審議会まちづくり・なりわいづくり分科会でのご意見

- ・市政懇談会で道路の安全対策を訴えても対象とならないとされることがよくある。
- ・具体例として、石川地区の国道7号線の南部清掃工場の入り口の道路について、道路幅がないが日中交通量があり、石川プール駅ができたので、高校生なども朝通っており、ごみ収集車も結構なスピードで走っている。
- ・市政懇談会で安全対策を要望し、市も立ち合いのうえ現場確認したが、その場で対応できないとされた。
- ・同じような通学路が市内にはたくさんあると思うが、予算がないからとかでなく、検討の余地を残してもらいたいような施策を検討してほしい。
- ・事故が起こらないと対応しないこともかなりの場合があるがそれでは遅い。

●具体例の個所に係る市の対応

平成29年度市政懇談会(石川地区)において、小金崎町会から要望のあった国道7号～石川プール前駅間の安全対策については、路肩部分を広げて歩行者通行帯を確保するための外側線工事を実施。

【要望区間の位置】



【対策前】



【対策後】



【対応の経過】

H29.7 町会長と現地確認。安全対策の方向性を伝え、了解を得る。

H29.8 市政懇談会において、「県公安委員会との協議が整い次第、早期に対策を講じる」旨を説明。

H30.6 外側線設置工事を実施。



補足4



平成29年度 地方創生推進交付金活用事業 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業 実施報告

- 地方創生推進交付金活用事業は、地方創生に取り組むため、市が行う自主的・自立的な取組として地域再生法に基づく地域再生計画として認定され、複数年度にわたって国より財政支援を受けて実施する事業です。
- また、地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)は、地方自治体が実施する地方創生事業に、企業が寄附を行うことで税額控除の優遇措置が受けられる制度です。
- 事業実施に伴う効果について、重要業績評価指標(KPI)を設定のうえ、外部有識者の検証も踏まえ国へ報告することとなっています。
- 委員から頂いた意見をもとに事務局にて評価案を作成し、第4回審議会で説明いたします。
なお、意見のない事業に関しては事務局で評価案を作成し、審議していただきます。

地方創生推進交付金活用事業

1. 弘前版生涯活躍のまち推進事業
2. 都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業
3. 地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業
4. ひろさきライフ・イノベーション推進事業
5. ひろさきりんご産業イノベーション推進事業

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業

1. 弘前さくらまつりにぎわい創出事業



地方創生推進交付金活用事業
1. 弘前版生涯活躍のまち推進事業



地域再生計画の期間	事業の概要
平成28年度～平成32年度 (5カ年)	本市のまちの魅力に共感するとともに、地域課題の解決に貢献する意欲のあるアクティブシニアの移住を受け入れ、地域住民をはじめとする多様な主体と交流・協働しながら就業、ボランティア等に携わり市内で活躍することを通じて、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築します。
連携自治体	【平成29年度実施計画】 ①2件目の地域再生推進法人を指定し、アクティブシニアの住まいを充実させ、「観光地隣接型」の居住環境を整備するとともに、地域貢献モデルを構築 ②地域の人材ニーズに基づき産業の担い手育成や就業機会の提供をすることとし、事業化を目指す ③地域コーディネーターの設置 ④移住検討者の掘り起こしや情報発信・相談対応の本格化 ⑤健康増進プログラムの提供と本市ならではの先進的な取組みとなるモデル構築に着手 ⑥(仮称)生涯活躍のまち事業運営協議会を開催し、提供するサービス・プログラムの充実について検討
なし	

実績額	平成29年度における重要業績評価指標(KPI)				(参考)本事業終了後における目標値		実績値を踏まえた事業の成果と今後について	
	単位:千円	指標	目標値	実績値 (H30.3月)	目標値	目標年月	事業効果 ※	これまでの成果と今後の方針
6,843	指標①	弘前版生涯活躍のまち移住者数	18人	7人	70人	H33.3	地方創生に効果があった	【これまでの成果】 平成27年度に策定した「弘前版生涯活躍のまち構想」を基に、平成28年度には地域再生計画を作成し、国の認定を受け、支援が受けられることとなりました。また、事業の運営推進機能を担う事業主体2者を公募により選定するとともに、平成30年3月には、「生涯活躍のまち形成事業計画」を作成し、構想は事業推進の段階へ進展してきています。 また、平成29年度は、移住検討者のお試し居住や事業主体を中心に各種サービス・プログラムを提供する団体等とのネットワークを構築し、モデル事業を展開するなど、アクティブシニアの活躍の場づくりに取り組みました。 【今後の方針】 生涯活躍のまち構想を推進し、アクティブシニアの移住を増加させることで、人口減少の抑制につながるほか、地域内での消費喚起効果や新たな雇用の創出、産業の担い手の多様化が期待されるため、今後も継続して取り組んでいく必要があります。
	指標②	ボランティア参加者数及び就業者数(累計)	46人	20人	160人	H33.3		
	指標③	市の移住サポートセンターで受け付けた50歳以上の相談者数	19人	52人	22人	H33.3		

※「地方創生に非常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があった」、「地方創生に効果があった」、「地方創生に効果がなかった」の中から一つを選択。

2. 都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業



地域再生計画の期間	事業の概要
平成28年度～平成32年度 (5カ年)	人口減少による担い手や農業従事者の高齢化といった地域課題の解決のため、就農希望者及び若年無業者等に対し、農業技術の取得などの研修を実施した後に、地方の農業分野での一般就労や二地域居住などによる地方移住を推進します。 また、それぞれの地域において、生活困窮者や就労困難者に対して、相談ニーズの発見機能を強化し、受入企業等の開発を行いながら、包括的支援体制を構築し、就労支援を実施します。
連携自治体	【平成29年度実施計画】 ①就農体験受入(泉佐野市⇒弘前市・加賀市) ②生活困窮者や就労困難者に対する相談支援を実施 ③シングルマザー支援 ④ローカルベンチャー(地域資源を活用し、地域に新たな市場や経済を創出する事業)の育成
大阪府泉佐野市 石川県加賀市	

実績額	平成29年度における重要業績評価指標(KPI)				(参考)本事業終了後における目標値		実績値を踏まえた事業の成果と今後について	
	単位:千円	指標	目標値	実績値 (H30.3月)	目標値	目標年月	事業効果※	これまでの成果と今後の方針
32,481	指標①	就農体験受入者数	80人	72人	80人	H33.3	地方創生に相当程度効果があった	【これまでの成果】 ①平成29年度は、目標の受入人数をおおむね達成しており、地域農業における補助労働力として機能しています。また、現地事務所や現地スタッフの配置などの受入環境を整備するとともに、随時、移住希望者や体験希望者を受け入れました。体験者の中では、数十回にわたり弘前での研修を受ける方や一ヶ月以上の長期にわたる研修に取り組む方も出てきています。一方、生活環境の変化に対する不安や家族との調整、資金の確保など、担い手として定着するための課題が見つかりました。 ②平成27年3月に策定した「ひろさきワーク・チャレンジプログラム」に基づき、平成28年8月、ヒロコ3階に「ひろさき生活・仕事応援センター」を設置するとともに、従事者育成のための各種研修会等を開催するなど、就労支援体制を構築するうえで、必要な取り組みを進めて、計画通りの成果を得ることができました。 ③また、当該プログラムのモデル実践メニューとして、弘前商工会議所が設立したNPO法人マザーフィールドの創業支援及び就労自立支援にかかる取り組みに対して補助金を交付し支援しましたが、支援対象者の掘り起こしや、支援内容等に課題が残りました。 ④ローカルベンチャーの育成については、地域資源や事業パートナー発掘のための現地調査を経て、移住・起業のプラットフォームとなる受入組織「Next Commons Lab 弘前」を設立しました。また、事業コンセプトを設定して、組織運営と起業家の支援業務を行うマネジメント人材を募集し、1名が決定しました。 【今後の方針】 ①担い手として移住・定着を図ることは困難なものの、地域農業における補助労働力の確保に資することから、平成33年以降の本仕組みの自動化に向けた課題も整理しつつ、引き続き、大阪府泉佐野市及び石川県加賀市と連携して事業を実施していく必要があります。 ②生活困窮者や就労困難者に対する相談・就労支援については、人口減少・少子高齢化とともに労働力人口が減少していく中で、相談者の就労による自立支援と、地域産業の労働力確保に資することから、今後も生活困窮者自立支援制度のスキームを活用し、継続して取り組んでいく必要があります。 ③NPO法人マザーフィールドでのシングルマザー支援については、ニーズの掘り起こしに課題がありますが、生活困窮者支援との連携により効果的に事業が進むよう、改善を図りながら継続して取り組んでいく必要があります。 ④ローカルベンチャーの育成については、地方で起業する意欲のある都市部の人材を受入れ、地元企業などと連携して、当市の地域資源を活用した新たなビジネスモデルを創出することは、人口の減少を抑制し、地域経済の振興を図る手段の一つとして効果的であることから、継続して取り組んでいく必要があります。
	指標②	就労相談による新規就労者数	40人	75人	80人	H33.3		
	指標③	シングルマザー応援会社での就労者数	10人	2人	20人	H33.3		
	指標④	ローカルベンチャーによる新規事業創業者数	0人	0人	10人	H33.3		

※「地方創生に非常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があった」、「地方創生に効果があった」、「地方創生に効果がなかった」の中から一つを選択。

3. 地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業



地域再生計画の期間	事業の概要
平成28年度～平成32年度 (5カ年)	弘前市、大鰐町、田舎館村及び嬉野市が連携して実施する事業であり、クリエイティブの視点から「人材育成」・「新たなプロダクト・観光コンテンツ開発」・「積極的な情報発信」をトータルで行うことで、観光客の誘客促進及び観光消費額を向上させ、街の継続的な活性化を目指すものです。 具体的には、各都市が有する地域資源のリブランディングや、これらを融合させることにより新たな魅力を創出する事業のほか、小中校生など未来を担う人材の育成、海外イベントでのプロダクトの展示による戦略的な情報発信などを行います。
連携自治体	【平成29年度実施計画】 ①人材育成 デザイン教育・感性教育のための子供向けワークショップの開催、地元クリエイターの発掘、育成 など ②新たなプロダクト・観光コンテンツ開発 連携自治体とコラボしたアップルティー開発、クリスマスマーケット・りんごアート・スノーアートの実施、津軽塗等のマーケティング調査・販路確立 など ③情報発信 城フェス、Cross.S×Flash2017、観桜会100周年事業との連携 など
南津軽郡大鰐町 田舎館村 佐賀県嬉野市	

実績額	平成29年度における重要業績評価指標(KPI)				(参考)本事業終了後における目標値		実績値を踏まえた事業の成果と今後について	
単位:千円	指標		目標値	実績値 (H30.3月)	目標値	目標年月	事業効果 ※	これまでの成果と今後の方針
84,600	指標①	観光客入込数	4,782千人	4,658千人	4,910千人	H33.3	地方創生に相当程度効果があった	<p>【これまでの成果】 話題性のある各種イベント等を実施してきたことで、県外・海外へ大きな情報発信の効果が得られました。新たなプロダクト開発では、魅力的な試作品が多く完成しているため、これらの商品化が今後の課題となっています。</p> <p>【今後の方針】 今後は、情報発信で成果をあげたイベント等のうち、自立できるコンテンツに絞り込みます。また、課題となっている商品化に注力するとともに、未来の担い手育成についても強化して取り組む方向に転換します。</p>
	指標②	プロダクト及びコンテンツの商品数	0個	0個	30個	H33.3		
	指標③	トップクリエイターと連携して地元人材を育成する地元クリエイター	0人	0人	15人	H33.3		

※「地方創生に非常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があった」、「地方創生に効果があった」、「地方創生に効果がなかった」の中から一つを選択。

4. ひろさきライフ・イノベーション推進事業



地域再生計画の期間	事業の概要
平成28年度～平成30年度 (3カ年)	弘前大学COIに参画している大手企業と地元企業の連携や新事業展開による新たな産業創出を促進するとともに、医療機関が先端的な医療に取り組むことを促進します。 また、地域の医療・福祉分野で学んでいる若者に対し、地域で提供している先端的な医療の成果を伝え、地元定着を図ります。 そして、検診、健康増進、再生医療、先端リハビリ等を集約した東北の先端医療拠点化を目指し、地域内外の住民の健康増進を図ります。
連携自治体	【平成29年度実施計画】
なし	①再生医療や先端リハビリ等の拠点化につなげるための設備・機器の導入等を促進 ②再生医療や先端リハビリ等に関するシンポジウム等に要する経費や、再生医療・先端リハビリの導入等に取り組む人材の育成を支援 ③弘前大学COI参画企業と地元企業の連携による研究開発等を支援 ④地域の強みである充実した健康医療分野を強みに、地域での新たな投資を促進

実績額	平成29年度における重要業績評価指標(KPI)				(参考)本事業終了後における目標値		実績値を踏まえた事業の成果と今後について	
	単位:千円	指標	目標値	実績値 (H30.3月)	目標値	目標年月	事業効果 ※	これまでの成果と今後の方針
35,927	指標①	再生医療設備や先端リハビリ等の導入件数 (累計)	2件	3件	15件	H31.3	地方創生に相当程度効果があった	【これまでの成果】 先端医療の体制整備を行う医療機関への支援や、市民向けシンポジウムの開催などにより、地域における先端医療の体制整備に向けた機運醸成がされるとともに、導入した医療機関によって実施される先端リハビリにより身体機能が改善された例も当初見込みよりも多くなっています。 また、弘前大学COI参画企業へのヒアリングや青森県との協働により、地元企業との連携事業も着実に実績を上げているほか、青森県と共同で作成したライフ関連産業の投資促進に関する計画により、事業者の投資計画が具体化するなど、ライフ関連産業の振興の礎を築くことができ、相当程度の効果がありました。 【今後の方針】 住民の平均寿命、健康寿命の延伸に向けては、先端医療の提供体制を地域でさらに広げていく必要があります。 また、ライフ関連産業の振興に向けては、投資促進に関する計画等を活用し、積極的かつ重点的な支援を行い、設備投資や新事業創出を促し、地域経済の活性化を図ります。
	指標②	弘前大学COI参画企業と地元企業の連携による研究・開発件数	2件	1件	2件	H31.3		
	指標③	先端リハビリ等により、身体機能が改善された件数	11件	22件	26件	H31.3		

※「地方創生に非常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があった」、「地方創生に効果があった」、「地方創生に効果がなかった」の中から一つを選択。

5. ひろさきりんご産業イノベーション推進事業



地域再生計画の期間	事業の概要
平成29年度～平成31年度 (3カ年)	人口減少とともに、市の基幹産業であるりんご産業においては、生産者の減少や労働力不足、高齢化が大きな課題となっています。 この地域課題に立ち向かうために、りんご産業を一つのフィールドとして捉え、技術継承システムの構築や新たな取組を実践しようとする事業者の支援、人材育成によって、働き方の改革や多様な人材が活躍できる環境を構築します。また、地域内外の事業者や研究機関等の連携を強力に推進することで、課題解決に向けた新たな手法や、「稼げるしごと」の創出を目指していきます。 これらにより、若年者の流出を抑制するとともに、高齢者や女性の働きやすさも向上させ、子育て世代の就業増加や、地域外からの人材定着、そして、将来に向けたりんご産業の成長につなげていきます。
連携自治体	
なし	【平成29年度実施計画】 ①AI(農業情報科学)システムを活用したりんご栽培技術の形式知化等による熟練技術継承システム等の構築 ②就農希望者等の基礎的作業習得に向けた研修プログラム、若手りんご事業者等の革新的取組に係る知識や手法、経営感覚習得に向けた研修プログラム、高齢者生産者等の疲労回復・健康増進に向けたプログラムの構築 ③りんご事業者等に対する革新的な取り組み等の実証導入に対する支援 ④地域内外事業者等の連携促進

実績額	平成29年度における重要業績評価指標(KPI)			(参考)本事業終了後における目標値		実績値を踏まえた事業の成果と今後について	
単位:千円	指標	目標値	実績値 (H30.3月)	目標値	目標年月	事業効果 ※	これまでの成果と今後の方針
34,052	指標①	連携による研究、開発件数(累計)	2件	2件	9件	H32.3	【これまでの成果】 先端技術を活用した高度な栽培技術の「見える化」等の実証研究、多様な人材の活躍に向けた研修プログラムの試行、先駆的な取り組みに対する支援など、「高品質性の高効率化の促進」、「人材の確保と育成」の仕組みづくりに向け、従来無かった実証的な取り組みをスタートしたところです。 また、これらの取り組みと併せて啓発活動を行い、地域における、人口減少をはじめとした様々な課題への共通認識や、イノベーションに対する機運の醸成が図られつつあります。 【今後の方針】 各取り組みをブラッシュアップしながら、早期に持続的かつ最適な仕組みとして確立するほか、関係団体や関連事業者等との連携を一層深めるとともに、地域に見える形で発信しイノベーションの拡大を図っていきます。
	指標②	イノベーションプレーヤー数(累計)	4件	3件	18件	H32.3	
	指標③	弘前市のりんご販売額(青森県公表値から結果樹面積に応じた弘前市推計) ※前年産りんごの販売額	463億円	430億円	488億円	H32.3	

※「地方創生に非常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があった」、「地方創生に効果があった」、「地方創生に効果がなかった」の中から一つを選択。

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業

1. 弘前さくらまつりにぎわい創出事業



地域再生計画の期間	事業の概要
平成29年度～平成31年度 (3カ年)	<p>弘前市は、日本有数のさくらまつりの名所として毎年多くの観光客にその魅力を伝えてきましたが、近年の地球温暖化傾向によりさくらの開花時期が早まり、ゴールデンウィーク後半には園内の約7割を占めるソメイヨシノが散っている年が多くなってきており、宿泊のキャンセルが見られるなど、ゴールデンウィーク後半の集客が課題となっています。</p> <p>本事業では、ソメイヨシノが散った後に咲く遅咲きの品種を鉢植えにて園内に展示することで、さくらまつり期間中はいつでもさくらが楽しめる場所を提供することにより観光客の増加を目標とします。</p>

実績額	平成29年度における重要業績評価指標(KPI)				(参考)本事業終了後における目標値		実績値を踏まえた事業の成果と今後について	
単位:千円	指標		目標値	実績値 (H30.5月)	目標値	目標年月	事業効果 ※	これまでの成果と今後の方針
2,376 (うち企業からの寄付金1,400)	指標①	まつり期間中の有料入園者数(本丸・北の郭)	230,000人	194,860人	250,000人	H32.5	地方創生に効果があった	<p>【これまでの成果】 展示用にソメイヨシノより遅咲きのサクラを20品種200本、鉢植えとして製作しました。 平成29年度はまだ展示を行っていないため、今後の展示によって効果が出ることを期待します。</p> <p>【今後の方針】 製作した鉢植えを育成し、平成31年さくらまつりより展示を行います。</p>
寄附法人数:7法人		指標②	4～5月の宿泊者数	101,000人	93,450	105,000人		

※「地方創生に非常に効果的であった」、「地方創生に相当程度効果があった」、「地方創生に効果があった」、「地方創生に効果がなかった」の中から一つを選択。

- 寄附をいただいた企業【本社所在地】
- ・中村石材工業株式会社【大阪府大阪市】
- ・株式会社中村製作所【千葉県松戸市】
- ・株式会社みちのくクボタ【岩手県花巻市】
(株式会社みちのくクボタ青森事業所【青森県藤崎町】)
- ・KNT-CTホールディングス株式会社【東京都千代田区】
- ・コスモ食品株式会社【東京都大田区】
- ・株式会社タムロン【埼玉県さいたま市】
- ・株式会社乃村工藝社【東京都港区】

平成30年度第3回弘前市総合計画審議会 各分科会審議内容の報告

●ひとづくり・くらしづくり分科会 P1～P7

●まちづくり・なりわいづくり分科会 P8～P13

1. ひとつづくり・くらしづくり分科会

1) 分科会日程等

第3回弘前市総合計画審議会【ひとつづくり・くらしづくり分科会】

日 時	平成30年9月28日（金） 18時00分～20時10分		
場 所	弘前市役所市民防災館3階防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委 員 (6人)	村松座長、生島委員、清野(眞)委員、清野(智)委員、青山委員、三上委員、名越委員 ※まちづくり・なりわいづくり分科会から三上委員出席	
	事務局 (5人)	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	ヒアリング施策 主管課(7人)	教育政策課、学校づくり推進課	
議 題	○施策主管課ヒアリング【ひとつづくり】 ○二次評価案について【ひとつづくり・くらしづくり】		

2) 分野別政策 ひとつづくり・くらしづくり ヒアリング内容

No.	施策（ヒアリング対象課）	ヒアリング内容
1	【Ⅱ子どもの学び】 学習意欲を引き出す学びの環境の確保 「小・中学校統廃合準備事業」（教育政策課、学校づくり推進課）	<p>審：小中一貫教育、コミュニティスクール、中学校区の教育自立圏について、現在の進捗状況をお知らせいただきたい。</p> <p>市：28年度からの2年間の調査研究を踏まえ、小中一貫教育については今年度から市全域で行っている。コミュニティスクールと地域コーディネーターを組み合わせた地域学校協働システムについては、10中学校区、28校で導入している。取組としてはまだスタートしたばかりであるが、各小・中学校の目指す15歳の姿像を設定し、家庭・学校・地域が目標やビジョンを共有しながら、「義務教育の9年間を貫く学びと育ちの環境づくり」と「地域とともにある学校づくり」に向けて取り組んでいる。今年度は各小・中学校に伺い、地域や学校の意見を聞き、今後の方向性を模索しているところである。できるだけ先生の負担にならないように、かつ、地域・学校・家庭・行政が連携した取組を推進したいと考えている。</p> <p>審：中学校区ごとに目標を設定するのであれば、学区ごとに違いが出て、それが教育の格差につながり、高校生になったときに、スタートラインに差が出てしまうのではないか。今後進めていくための方法をしっかり決めておくべきではないか。</p>

No.	施策（ヒアリング対象課）	ヒアリング内容
1	<p>【Ⅱ子どもの学び】 学習意欲を引き出す学 びの環境の確保 「小・中学校統廃合準 備事業」（教育政策課、 学校づくり推進課）</p>	<p>市：卍学においては、基本カリキュラムはあるが、文化財など各地域によって存在する教育資源が異なるので、地域それぞれの特色をいかした体験学習等をやっていただきたいと考えており、格差というよりも特色のある学校づくりをしていきたい。</p> <p>審：その地域の特色が、子どもが大人になったときに地域に貢献するときの資質等につながっていくということか。例えばりんご作業の体験ができた子どもとできなかった子どものように、地域によって差が生まれてしまうと思うので、差の出ないような工夫を望みたい。</p> <p>市：りんご作業については東目屋でよくやっており、街中の学校ではなかなかできないところもあると思うが、それも考慮して、卍学の基本カリキュラムの中で、全小・中学校に最低限の教育をしていただくようお願いしている。それ以上の発展部分は各学校におまかせしているところである。</p> <p>審：教育自立圏が確立されてきたときに、中学校区間の連携や交流は検討しているのか。</p> <p>市：現時点では中学校区を教育自立圏の区域としており、その中での連携を推進しているところなので、中学校区間でのつながりまでは現時点では考えていない。</p> <p>審：小学校の統廃合について、うまく進んでいない話を聞いたが、対策はどのように考えているか。</p> <p>市：市教委では、「弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針」に基づき、学年1学級以上は確保することを目指しているため、複式学級になると、地域や学校にたたき台として統合を提案し、意見を求めている。市教委としては、無理に進めるのではなく、地域や学校に学級数などの状況を伝え、全体の機運が高まれば新和地区のように統合に結びつけていきたいと考えている。</p> <p>審：今後少子化がさらに進み、一度統合した学校でも複式学級になればさらに他の学校と統合するということになるのか。</p> <p>市：今の基本方針も現時点でのものであり、半永久的に正しいものではないと思うので、今後、時代に即さなくなったり、やり方が効果的でないとなれば、違うやり方も検討していかなければならないので、必ずしも統合ありきではないことをご理解いただきたい。</p> <p>審：教育自立圏の取組の市全体の足並みがそろわない原因として、保護者が小中一貫制度を理解していないことがあるので、保護者への通信などで細かく説明することが必要である。また、学校運営協議会をもっとオープンな形で開催してほしい。保護者の生の声を聴く機会を設けると、より取組が進むのではないか。</p>

No.	施策（ヒアリング対象課）	ヒアリング内容
1	<p>【Ⅱ子どもの学び】 学習意欲を引き出す学びの環境の確保</p> <p>「小・中学校統廃合準備事業」（教育政策課、学校づくり推進課）</p>	<p>審：卅学のごたえや実施状況を、教員の多忙化問題と絡めてお知らせいただきたい。</p> <p>市：子どもが制作したねぷた絵を灯籠にして学習発表会でお披露目したり、修学旅行で自分たちがつくったりりんごを売るなど実施している。新しく何かをやるのではなく、今までにやってきた地域の特色を生かす取組を整理し、卅学として引き続き実施していく。</p> <p>審：実際に聞いた話では、卅学のテキストによって学びが固定化され、学びが狭められているということや、ICT教育等などもやらなければならない中で、どのように取り組むか先生の力量が問われているような状況がでる。先生同士が学ぶ機会の創出や公民館や博物館など社会教育の連携にもつなげていただきたい。</p> <p>市：あくまでも卅学は、テキストによって子どもに興味・関心をもってもらい、そこからいかに深めてもらうかのきっかけづくりであるので、テキストを親と家で共有するなどして、卅学をきっかけに地域学習を深めていただきたいと考えている。</p>

3) 分野別政策 ひとづくり 意見・提言内容

No.	施策	意見・提言内容
1	<p>【Ⅰ子育て】 婚活の応援</p>	<p>婚姻が進まない背景および原因として、とりわけ若い女性の低所得状況、働き方のあり方が大きい、むしろこちらの状況の改善に注力することが不可欠である。問題が大きくなってしまうが、そうしたとらえ方をしないとなかなか進まない。</p>
2	<p>【Ⅰ子育て】 経済的支援の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯は、給食費や光熱費以外にもかかる経費が様々あるので、子どもを持つ家庭すべてが対象となるよう等、経済的負担の軽減はより大きな枠組みで考えるべき。財政にも限界があると思うので、取組に優先順位をつけて施策を検討していただきたい。 ・二次評価案にある『公平性』という言葉については、「貧しい人にだけ支援するのは『公平性』を欠く」といった別の意味合いで使用することもあり、誤解を招くので、二次評価案をより具体的な表現に置き換えるべきではないか。 ・教材費等の未納問題については、各家庭に費用負担の必要性や、行政が支援できる限界を理解していただくなど、各家庭の意識改革が必要ではないか。
3	<p>【Ⅰ子育て】 子育て・子育てへの多様な応援</p>	<p>男女を問わず、子育て世代の働き方の改善を、経済界に強く要請して欲しい、子育て応援企業認定件数が、目標が低すぎる。</p>

No.	施策	意見・提言内容
4	【Ⅱ子どもの学び】 豊かな心を育成する教育活動の充実	「合宿による不登校・問題行動等改善プログラム事業」の名称について、問題行動という言葉に代わる言葉を使用するのが個人の尊重につながると思う。
5	【Ⅱ子どもの学び】 健やかな体を育成する教育活動の充実	少年少女スポーツの活発化の課題をしっかりと当該施策に位置づけるべきである。スポーツ・レクリエーション活動の推進の施策など、どこかで、少年少女スポーツの活性化、とくに学校での部活の抱える困難を解決する方策を扱うべきである。
6	【Ⅱ子どもの学び】 よくわかる授業づくりの推進 【Ⅱ子どもの学び】 学力の向上に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の指標が子どもへのアンケート結果になっているが、実際、子どもたちは想定外の回答をすることもあり、必ずしも正しい結果が出るわけではないので、単にアンケート結果だけでは指標の達成度を判断できないのではないか。 ・勉強を好きか嫌いかという質問では、子どもは「好き」と回答しなければならないと思いつくことと、当該施策を評価するうえでは、実際に授業が分かりやすいかどうかという指標にすべきではないか。小学5年と中学2年とで「勉強が好きだ」と解答する比率が違う原因や、学年が上がるについて学力が低下する原因を分析して欲しい。 ・小学校高学年は思春期に入ってくる時期でもあることから、アンケートに回答する際、先生への感情も含めて考える可能性もあるので、数値をそのまま評価はできないが、実際の結果ではあるので、指標として参考にする程度でよいのではないか。
7	【Ⅱ子どもの学び】 時代に対応する教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市として、学校教育と公民館などの社会教育の連携を推進していくのであれば、公民館職員の労働条件の改善が課題である。ただ事業をつくるのではなく、やり手側の整備など、やれる体制作りが必要。 ・一つ一つの事業はいい取組だが、例えば理科で大規模な実験をやった子どもたちの興味関心を引き付けても、それが理科離れの解決に寄与しているかなど、それが子どもたちの今後につながるかが大事である。当該施策は社会教育と連携して進めていただきたい。
8	【Ⅱ子どもの学び】 豊かな情操と夢を育む事業の展開	<p>(事務局による評価シートの訂正あり)</p> <p>計画事業の評価がすべてAであるのに施策の評価はBであることや、本当に事業評価がAでよいのかという視点で「妥当でない」という判断をしたが、事務局による訂正により理解できた。ブックスタート事業など4年間の途中で指定管理事業にしたものについては、その理由や、市の事業ではなくなったため3年間のみの総括にするか等、評価の取扱いは次の課題である。</p>
9	【Ⅱ子どもの学び】 共生社会に向けた教育基盤の確立	指標が「特別支援教育支援員の配置人数」となっているが、配置が増えたところで、児童生徒に適切な教育が確保されたとは言い難いので、通級を希望した児童生徒の中で、きちんと通級指導が受けられた人数を指標としてはどうか。

No.	施策	意見・提言内容
1 0	【Ⅱ子どもの学び】 学習意欲を引き出す学 びの環境の確保	当該施策は社会教育と連携して進めていただきたい。
1 1	【Ⅲ多様な学び】 生涯学習推進体制の充 実	<ul style="list-style-type: none"> ・当該施策は幼児、小学生を対象の事業が多く目につくような印象なので、中学生にも目を向けた施策に取り組んでほしい。特に、スポーツや文化・芸術の分野での取組に期待したい。 ・当該施策は社会教育と連携して進めていただきたい。
1 2	【Ⅲ多様な学び】 社会教育施設等の整備 と効果的な運営	<ul style="list-style-type: none"> ・新しく設置された「高岡の森歴史館」へは公共交通機関のアクセスがほとんどなく、車がなければほとんど利用できない。社会教育施設等へのアクセスについても他部局と連携して検討してほしい。 ・図書館の指定管理制度導入については、他の自治体でも色々な問題点が指摘されており、制度をやめているところもあるので、制度を継続するのであれば、課題に加えて今後どういうことに留意して取り組んでいくかを一次評価に記載すべき。
1 3	【Ⅲ多様な学び】 市民の自主的な学習活 動の支援と協働による コミュニティづくり	協働によるまちづくり審議会でも、住民の力量形成や町内会運営についてなど、当該施策と同じような話題があがり、これらと当該施策は表裏一体の関係にある。現在、当該施策の計画事業は、子ども向けの事業やイベントに偏っているので、充実化をしてほしい。
1 4	【Ⅲ多様な学び】 文化財を活用した学習 等の充実	博物館などはほとんどすべて津軽藩についてのもの（いわゆる政治史）であり、近代建築は多く残されているもののそれらについての学びの機会は乏しいので、次期総合計画に向けて、軍隊、キリスト教（宣教師）、学校など「弘前の近代史」についてもアプローチする視点を持ってほしい。
1 5	【Ⅲ多様な学び】 文化・芸術活動の推進 【Ⅲ多様な学び】 スポーツ・レクリエー ション活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・財源の問題もあると思うが、文化・スポーツ活動のプレーヤーの底上げのため、子どもの遠征費などの補助の拡大を検討してほしい。 ・全国的にひきこもりや貧困家庭など、費用の問題で遠征に行けない子どもがいるという現状もあるので、貧困家庭への支援について次期総合計画で検討が必要。 ・部活とスポーツ少年団は移行期にあり、部活もスポーツ少年団もうまく進んでいない面があるので、うまく連携させて進めてほしい。また、少年少女スポーツの活発化の課題をしっかりと当該施策に位置づけるべきである。 ・今後人口減少が進む中で、子どもたちがスポーツをやるためには教育自立圏を越えて中学校区が連携して、文化・スポーツ環境をつくることも必要になってくるのではないかと。

4) 分野別政策 くらしづくり 意見・提言内容

No.	施策	意見・提言内容
1	【Ⅰ健康】 がん対策の強化及び生活習慣の見直し支援	健康づくりサポーターの市民やひろさき健やか企業、そして弘前大学など産学官民が連携協力して、健康づくり活動が推進される必要がある。また、どこに財源をかけるかとなれば、弘前市民の命が最優先。健診、受診率をどんどん高めていかなければならない。これらの根っこは、健康教育から始まる。そことの連携が重要。
2	【Ⅰ健康】 救急医療提供体制の維持	・病院では、症状がないのに不安を抱えて受診する高齢者がいるという実態がある。孤独を解消するという時間がかかる課題でもある。高齢の方だけでなく子育てで不安を抱えている方などもいる。市立病院には1名のソーシャルワーカーが配置されているが、3～4名のソーシャルワーカーの配置をお願いしたい。病院に来たということは一つのサインであるので、病院から始まる支援の在り方について、検討していただきたい。 ・市では保健師が不足しており、健康増進リーダーやサポーターが借り出される実態があるため、保健師の人材の充実が必要。
3	【Ⅱ福祉】 介護予防の推進	現場で担当している福祉関係従業員の意見を反映させる恒常的な場が必要。
4	【Ⅱ福祉】 自立支援介護の推進	指標を「取り組む事業者数」ではなく、要介護度が改善した高齢者の数や割合で見た方が具体性がある。
5	【Ⅱ福祉】 高齢者の社会参加・生きがいがづくりの促進	指標の実績を見れば、B評価ではなくC評価ではないのか。また、「生き甲斐」をもっているかと大上段から質問されても答えにくい。むしろ楽しく生活しているかどうかをきいた方が答えやすいのではないのか。指標の見直しについて、担当課が考えているのであれば、二次評価案で良しとする。
6	【Ⅱ福祉】 障がい者の地域生活移行支援	・地域移行支援は入所施設で暮らす方々だけのものではない。地域で親と同居している障がい者の方が多いのではないだろうか。その親も高齢となり、面倒をみるのが難しくなっている。「8050問題」もあり、決して十分に達成されているとは言い難い。地域移行は住まい、日中活動（就労）、余暇と様々な要素があるので、総合的かつ具体的な目標を示して取り組んでほしい。 ・指標を「地域生活移行支援事業等の利用者数」から「地域生活へ移行した障がい者数」に変更するとのことだが、『地域生活へ移行』というのは、どこからどこへ移行するのがよいのか。病院・施設から地域移行なのか、地域に生活していて親元から離れて自分の生活を獲得した障がい者なのか。40代50代の障がい者が、親亡き後、どこで生活するのか。施設に入るのか、地域でグループホームを増やしていくのか。地域移行は、どこからどこにという視点が重要。個々に寄り添った支援がこれからは必要となってくる。

7	<p>【Ⅱ福祉】 生活保護制度の適切な運用、生活保護世帯の自立・就労支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護業務を総合計画に掲載しないとの一次評価から、生活保護に関する施策が全てなくなるものと理解していたが、説明を聞いて、次期総合計画に掲載されるということなので、そこで確認したい。生活保護の基準が今年10月から変更となり、厳しくなる。子どもの教材費の問題など、生活保護費は暮らしを大きく支えている部分なので、生活保護に関する評価は抜いてはいけないのではないか。指標をつけにくいという観点もあるが、最終的なセーフティネットの評価がまったく抜けてしまうというのは、少し心配だったため、意見を-outさせていただいた。 ・生活保護を受けている人が脱却するための支援が必要。生活保護を受けると、そこから抜けられなくなる人も多い。なる前の支援も必要だが、なってからの支援も必要であり、そこも計画に載せないといけない。 ・生活保護の制度は非常に重要であり、総合計画から抜けるというのは気になっている。なくしてしまうのではなく、生活保護についての項目をどこかに残してほしい。生活保護に関する現状と課題についても掲載してもらいたい。
---	--	--

2. まちづくり・なりわいづくり分科会

1) 分科会日程等

第3回弘前市総合計画審議会【まちづくり・なりわいづくり分科会】

日 時	平成30年9月27日(木) 13時00分～14時40分		
場 所	弘前市役所市民防災館3階防災会議室	傍聴者	0人
出席者	委員 (10人)	森座長、高島委員、熊谷委員、前田委員、北村委員、鈴木委員、石川委員、福士委員、一戸委員、三上委員	
	事務局 (5人)	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	ヒアリング施策 主管課(13人)	都市政策課、文化財課、観光政策課	
議 題	○施策主管課ヒアリング【まちづくり・なりわいづくり】 ○二次評価案について【まちづくり・なりわいづくり】		

2) 分野別政策 まちづくり・なりわいづくり ヒアリング内容

No.	施策 (ヒアリング対象課)	ヒアリング内容
1	<p>【Ⅱ都市環境】 魅力あふれる弘前づくりの推進 (都市政策課)</p> <p>【Ⅱ都市環境】 文化財の保存と整備 (文化財課)</p> <p>【Ⅱ観光振興】 観光資源の魅力の強化 (観光政策課)</p>	<p>審：文化財の活用について、都市政策課、文化財課、観光政策課では、3つの分野それぞれでは取り組んでいるが、総合計画では連携が必要。具体的にどのような施策で連携していくのか。</p> <p>市：いかに文化財を地域一体的に捉えて地域おこしにつなげていくか、行政として「観光まちづくり」のための積極的な取組が求められている。「観光まちづくり」を行うにあたっては、基本的には担い手は民間事業者であり、行政側は、良き相談者として、行政上の諸課題への対応をともに行うという立場が考えられる。行政がどのような役割を担うかについては、地域での取組が活発となるような方向に、制度面・財政面などで各種支援を行うという役割が考えられる。また、支援するというだけでなく、行政がより積極的に働きかけていくためには、「民間」に委ねるべき「観光まちづくり」のけん引役となる、人材や組織を育成することが有効と考えられる。</p> <p>審：観光政策課の施策「観光資源の魅力の強化」でどのように文化財を活用していくのか、評価シートから読み取れなかった。具体的に観光分野ではどのように取り組んでいくのか。次なる戦略は。</p>

No.	施策（ヒアリング対象課）	ヒアリング内容
1	<p>【Ⅱ都市環境】 魅力あふれる弘前づくりの推進（都市政策課）</p> <p>【Ⅱ都市環境】 文化財の保存と整備（文化財課）</p> <p>【Ⅱ観光振興】 観光資源の魅力の強化（観光政策課）</p>	<p>市：具体的な取組として、「津軽まちあるき博覧会」を3年前から広域で行っている。景観・文化財を活かしたものの、新たなもの、組み合わせたもの、それぞれの良さを観光施策に反映させていきたいと考えている。</p> <p>審：博覧会などイベントは評価できるが、観光を目的とすれば、市民にもそれなりの知識が必要となる。市民が弘前のことを知らないとなつていかなければならない。市民が観光客に聞かれたときに、青森銀行記念館がいつ建ったか知っていなければならない。弘前市民が歴史、まちについて得意分野を作り、市民それぞれが迎えられようになつて観光に生かしていく必要がある。今までやってきたことはわかるが、今後何していくのかわからない。</p> <p>市：工学が小学校では始まったが、津軽弘前検定は、11回開催した。今後も地域を学ぶ津軽弘前検定は、継続していきたい。また、今ある資源を、切り口を変えて楽しんでいただけるよう、取り組んでいきたい。</p> <p>審：総合計画そのものが縦割りであったが、やっとここにきて横串の計画に見えてきた。教育委員会、学び、子どもの施策とも連携しながら、地域を知る取組を期待している。子どもならではの声を生かして、施策に生かしてほしい。</p> <p>審：縄文遺跡群について、今後の取組は。アピールが足りないと感じるが。</p> <p>市：世界遺産のスケジュールは、年内に国内推薦の一本化、推薦されれば来年はイコモスの調査。再来年、ユネスコにより登録という手順。現状では、推薦遺産になっただけで、まだまだ課題がある。平成33年度の大森勝山遺跡ストーンサークルの復元完了、平成34年のガイドンス施設完成に向け、進めている。他の16すべての資産も合わせて理解できるようなガイドンス施設を目指している。地元の盛り上がり、機運醸成に向けた取組も合わせて進めている。</p> <p>審：整備されてから観光で取り組んでいくという姿勢ではなく、観光も踏まえた上で整備を進めていくよう、願います。</p>

2) 分野別政策 まちづくり 意見・提言内容

No.	施策	意見・提言内容
1	<p>【Ⅰ雪対策】 快適な住環境の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・除雪の質の課題もあるので、除雪人材の確保、除雪技術の向上などに取り組んでほしい。 ・道路・歩道における融雪設備等の整備・無散水融雪の実証研究業務の結果が次期総合計画に生かされるよう取り組んでほしい。

2	【Ⅰ雪対策】 市民相互による細やかな除雪への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・町会単位だけではなくもう少し連携して進めてほしい。 ・弘前市には学生が多くいるので除雪アルバイトとしての雇用なども検討してほしい。 ・シェアリングエコノミーについては、調査の結果を踏まえて今後の展開につなげてほしい。期待している。
3	【Ⅱ都市環境】 快適な住環境の整備	弘前市公営住宅等長寿命化計画について、環境の視点やエネルギー、震災など近年の課題を見据えて策定してほしい。
4	【Ⅱ都市環境】 利活用による空き家・空き地の解消	空き家を住居だけではなくほかの活用方法も含めて検討することは意義がある。耕作放棄地対策の取組とも組み合わせも検討してほしい。
5	【Ⅱ都市環境】 公園・緑地等の整備	弘前公園の整備には観光の視点も必要であるので、次期総合計画ではその点を踏まえた取組を検討してほしい。
6	【Ⅱ都市環境】 景観・街並みの保全	<ul style="list-style-type: none"> ・城下町の街並みを維持するためにはそこで生活する人、商いを行う人がいて日常的に使用されていることが必要であるため、空き家対策やなりわい分野とも連動させた取組を検討してほしい。 ・物理的に建造物を保存するだけでなく、ドローンなどを使用して動画としても今の時代の景観や街並みを保存するなど、今以上に積極的に取り組んでほしい。
7	【Ⅲ生活基盤】 交通安全設備の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の白線が消えている個所が近年多い気がする。交通安全対策として必要だが、将来的には車の自動運転に影響することもあるから、道路の白線がなくなるのをしっかり対応してほしい。 ・道路のユーザーは生活している市民だけではない。観光客の視点も大事である。観光客が事故にあっただけで危険な街だというイメージが広がっても困る。観光客にやさしい道路づくりというのがあってもよいと思う。 ・市民が要望しても安全対策が後回しになっている通学路などが市内にはあると思うが、予算がないからとかでなく、検討の余地を残してもらいたい。
8	【Ⅲ生活基盤】 交通ネットワークの形成	<ul style="list-style-type: none"> ・パークアンドライド事業の廃止理由として、民間駐車場で対応可能と評価しているが、具体的な対応が見えないのでしっかりと検討する必要がある。 ・地元大学の研究室でもさくらまつり期間の駐車場の空き情報を発信する取組を行っていたので、そういう動きも取り込んでほしい。
9	【Ⅲ生活基盤】 災害に強い水道施設の構築	震災があったときに整備計画が間に合っているよう、よりいっそう施設の整備に取り組んでほしい。

1 0	【Ⅲ生活基盤】 運営基盤の強化	いろいろな視点で無駄がないか点検し、健全な財政運営に努めてほしい。
1 1	【Ⅳエネルギー・環境】 ごみ減量・資源化の強化	ごみ問題だけ単独で考えるには限界があるので、多面的な視点から検討を進めてほしい。例えば、「ごみ分別促進アプリ」などは若い人に有効であり、町会の情報なども流せば町会活動への関心も高まる。

3) 分野別政策 なりわいづくり 意見・提言内容

No.	施策	意見・提言内容
1	【Ⅰ農林業振興】 日本一のりんご生産量の確保	一次評価から、取り組みが自然災害への対応策に留まり、「省力化、低コスト化に向けた取り組みを支援」についてはほとんど取り組みがみられないと読み取ったが、説明により「省力化、低コスト化」について対応されていることがわかった。次期総合計画に向けて、自然災害の他、省力化や ICT の活用、農業従事者の確保などを含め、多面的に取り組んで欲しい。
2	【Ⅰ農林業振興】 国内における農産物の消費拡大及び販路開拓	りんごの消費拡大についての取組が行き詰まっている感じがあるので、次期総合計画に向けてりんご×観光といった異業種との組み合わせによる付加価値の向上や美容・ダイエット・健康維持などりんごの多様な活用方法の PR 等も視野に入れて取り組んで欲しい。
3	【Ⅰ農林業振興】 新たな担い手の育成・確保	・りんご産業イノベーション事業で、AI 等の技術導入が図られているということはよい。「経験がものをいう」のではなく、ノウハウを早いうちに可視化、継承する必要がある。日本のロボット産業が優れているのは、かつて職人の技術をロボット化した経緯がある。 ・新規就農者への支援については、同じ業界で集まっても視野が狭まることもある。異業種との関わりなども重要。
4	【Ⅰ農林業振興】 りんご産業イノベーションの推進	新規就農の参入障壁を下げるために経験と勘を、時間をかけて教える取組だけでなく、ICT 活用により見える化を進め、新規就農がしやすい環境も作る必要がある。経験と勘を持つ人材が減っていくことが見込まれることから、今のうちに経験と勘をプログラム化しておく必要がある。次期総合計画に向けて、多面的に取り組んで欲しい。
5	【Ⅱ観光業振興】 弘前らしい魅力ある観光コンテンツの企画推進	集客が経済効果につながっていないという課題や、宿泊施設の限界という課題がある。次期総合計画に向けて客単価を伸ばす取組を一層進めてほしい。
6	【Ⅱ観光業振興】 岩木山観光等の推進	戦略システムの施策「岩木地区・相馬地区の活性化の推進」との連携した取組について、次期総合計画では検討して欲しい。

No.	施策	意見・提言内容
7	【Ⅱ観光業振興】 観光情報の効果的な発信	情報発信には課題があるので、次期総合計画に向けて「弘前市のアピール」ではなく「弘前市では何が体験できるのか、何が学習できるのか」といったことをまずは打ち出すような取組を進めて欲しい。
8	【Ⅱ観光業振興】 滞在型・通年観光の推進	イベント以外の取組、例えば農業体験などができる「りんご×観光」という新しい視点での発想で取組を進めて欲しい。
9	【Ⅱ観光業振興】 観光施設等の整備・維持管理	観光客の受入を考えた場合、施設だけでなくレンタサイクルの利用者が安全に回れるまちづくりなど、道路、歩道の整備なども合わせて考える必要があると思われるので、次期総合計画に向けては多面的な視点での取組を検討して欲しい。
10	【Ⅱ観光業振興】 国外への情報発信及び受入環境の整備促進	<p>・次期総合計画に向けて「インバウンド客」向けのコンテンツの充実の取り組んで欲しい。環境整備としては、キャッシュレス化が進んでいる現状を踏まえ、スマホ決済ができる環境作りを進めて行って欲しい。また、パンフレットの作成も日本語版の翻訳に留まらず、各国のインバウンド客の嗜好を取り入れた外国人目線のものを作って欲しい。</p> <p>・一次評価では「民間事業者が参画しやすいような」とあるが、民間でも調整区域など規制があって、うまく事業展開できない。調整区域は、40年50年も経過して形骸化しているように感じる。城東地域が栄えているが、北側も重点的にやらないと弘前が総合的に発展していかない。</p>
11	【Ⅲ商工業振興】 重点3分野の強化	弘前は、りんごの一次産業や観光の三次産業が目立っているが、世界に誇れる企業もあるので二次産業もしっかりPRする必要がある。地域に住んでいる高校、大学生にそういった企業を知ってもらい、将来の一つとして考えてもらいたい。
12	【Ⅲ商工業振興】 重点関連産業等の企業誘致	次期総合計画に向けてIT系企業の誘致については空き家対策と連携した取組を検討して欲しい。また、既存事業者への対策が手薄になって市外に転出ししないような対応も進めて行って欲しい。
13	【Ⅲ商工業振興】 魅力ある商業地域の形成	<p>・次期総合計画に向けてはキャッシュレス化への対応が促進される取組も進めて欲しい。</p> <p>・観光施設等と回遊性を持たせて中心市街地に人が流れるよう観光部門とも連携して事業を推進して欲しい。また、増加している外国人観光客の対応について、F I Tと呼ばれる小グループ観光客の受け入れ対応や鍛冶町等の冬場の雪対策など総合的な取組が、中心市街地の観光消費額の向上に直結すると思われるので、関係課や関係団体と連携して取り組んで欲しい。</p>

No.	施策	意見・提言内容
14	【Ⅲ商工業振興】 販売力の強化	様々なブランド化を推進していくことも商活動の活性化には重要であると感じるので強く進めていただきたいと共に、DMOを含めて、各企業や団体等もブランド化に積極的に取り組めるような応援体制や仕組みづくりも一考いただきたい。
15	【Ⅲ商工業振興】 創業・起業への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・さらなる創業・起業を増やすためにプチ起業なども視野に入れた支援に取り組んで欲しい。 ・スキル上の支援だけでなく、心理的サポートができるようメンター制度の導入や、起業家や起業家希望者のネットワーキングの場を創出について検討してほしい。 ・現在は若年者や女性もどんどん起業に対して積極的な社会になっているので、人口減少対策としてUターン・Iターンなども含めた都市部の人材や近隣の市町村の人材、また地元出身の有能な若手が地元に残れるような応援体制や、仕組みづくりを関係機関と調整しながら推進してほしい。
16	【Ⅲ商工業振興】 経営力の向上	景気は上向きと言われているが、依然、小規模事業者にとって経営は厳しい状況であるので、様々な支援・融資制度を継続してもらいたい。
17	【Ⅲ商工業振興】 若年者や女性の就職支援	<ul style="list-style-type: none"> ・地元就職者に対しては奨学金返済の一部を補助するような仕組みを設けている自治体もある。そういった自治体の例にも学びながら、次期総合計画では地元就職率の向上策を検討してほしい。学生の借りている奨学金には、様々なタイプがあるので、すべてを支援してほしいというわけではなく、パターンに応じた奨学金返済支援策を考えてほしい。大学生だけでなく、高校生もこういった支援策に注目している。 ・企業は人手不足で悩んでいる。面接だけでは、人物を見抜くことはできない。すぐに辞める人もいる。市がかつて実施したジョブトレは、6か月の補助期間だったが、3か月でも1か月でもいいので、ジョブトレのようなお試しで働く事業を実施していただきたい。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧

弘前市経営戦略部ひろさき未来戦略研究センター
平成30年9月

二次評価案一覧の見方

② 審議会委員の意見及び庁内で実施した市長ヒアリングを踏まえて、事務局側で作成した総合的な二次評価(案)となります。

③ 審議会委員からの意見を反映した部分に下線を引いています。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【くらしづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター等による案)
II 福祉	1 高齢者福祉の充実	1) 介護予防の推進	くらし 19	B	介護を必要とする高齢者の増加と、担い手不足の課題が顕著になる2025年問題を背景に、介護予防に資する活動の重要性は年々増加しており、地域における様々なニーズや解決すべき課題に対応するため、現状の介護予防事業の充実の他、介護が必要な高齢者もできるだけ自身の機能を維持・改善しながら、生きがいや役割を持って生活できる地域の実現を目指します。	-	③ 福祉関係については、付属機関の意見が1件もない。現場で担当している福祉関係従業員の意見を反映させる恒常的な場が欲しい(彼らが利用者の意向も熟知しているはずなので)。	村松委員	③ 一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、現場の意見も踏まえながら、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 自立支援介護の推進	くらし 22	A	団塊の世代が75歳以上となる2025年問題が差し迫る中、要介護や認知症の高齢者が増加していくことが見込まれます。高齢者が要介護状態にならないように、またはそれを遅らせるために介護予防を推進していくとともに、元気な高齢者が地域の中で生きがいや役割を持って生活できるように社会を構築するための施策を展開していきます。	妥当である	④ 昨年度の審議会でも意見として述べさせていただきましたが、指標を「取り組む事業者数」ではなく、要介護度が改善した高齢者の数や割合で見た方が具体性がある。すでに、事業者へ奨励金が支払われているようなので、当然データは蓄積されていると思うのだが。	名越委員	④ 一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。 (経営計画で「自立支援介護」に取り組む事業者数としていた指標は、委員指摘の通り妥当ではないため、次期総合計画においては「要介護認定を受けていない高齢者の割合」としておきます。)
		4) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進	くらし 27	B	豊かな老後を過ごすため、これまで老人クラブや社会福祉協議会が実施してきた社会奉仕・教養講座・スポーツ大会等の健康増進活動は、高齢者の生きがいや健康づくりに繋がっていることから、これらの活動に対する支援を継続していきます。今後は、社会問題化しているクラブ会員数やクラブ数の減少に歯止めをかけるため、これまでの活動内容を精査しながら、クラブのイメージアップや若返りを目指し、新規加入者を多く取り込むための様々な施策の展開を図っていきます。	妥当でない	この数値であれば、C評価ではないのか、また、「生き甲斐」を持っているかと大上段から質問されても答えにくい、むしろ楽しく生活しているかどうかを聞いた方が答えやすいのではないかと。	村松委員	一次評価のとおりとするが、指標についてはより的確な指標となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

① 本欄に色が塗られている施策が、資料1の2.4). ②に該当する施策となります。

④ 審議会委員からの意見の中で、すでに次期総合計画に反映することとしている内容については、()で表記しています。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【ひとづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
I 子育て	1 弘前っ子の誕生	1) 婚活の応援	ひと6	B	<ul style="list-style-type: none"> ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は2040年には約13万人にまで減少することが試算されており、それに伴い生産年齢人口の減少、少子高齢化がさらに進行するものと考えられます。 ・所得状況や雇用形態などが結婚相手の選定に影響を与えている一因であると分析されましたが、結婚を望むより多くの方に出愛サポートセンターに登録してもらい多様な出会いの場を増やすなど、活発な交流を促す取組を実施し、婚姻率を上げることが重要であると考えます。 ・そのためにも、平成29年度から開始した広域的な連携を加速化させるとともに、次期計画においても少子化の進行を可能な限り抑制するため施策を継続して実施していきます。 ・また、若い世代がライフプランやワークライフバランスを考えることは、子どもを持つことも含め自分の生き方を実現するための大切な機会ではありますが、若い世代や子育て世代の情報収集の手段が社会環境とともに変化してきていることも踏まえ、スマートフォン向けアプリなど、より身近で利用しやすい情報提供体制を整え、積極的な情報発信を行います。 	妥当である	達成度の評価は妥当、ただし、婚姻が進まない背景および原因として、とりわけ若い女性の低所得状況、働き方のあり方が大きい、むしろこちらの状況の改善に注力することが不可欠である、問題が大きくなってしまいが、そうしたとらえ方をしないとなかなか進まない。	村松委員	一次評価のとおりとするが、指標の達成により有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、婚姻を取り巻く状況や課題について多方面から検討を進めること。
		2) 多様な母子保健サービスの提供	ひと10	A	<p>現在も、必要な支援を妊娠・出産・育児期を通し提供しておりますが、今後はさらに、子どもたちの健やかな成長と安心して子育てできる環境づくりを推進するため、気軽にいつでも相談でき、きめ細やかな対応ができる支援の拠点としての弘前市版子育て世代包括支援センターの設置や、発達の特性に合った療育・相談支援体制の充実を図ります。</p>				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	2 子育てに係る負担の軽減	1) 保育サービス・幼児教育の充実	ひと14	A	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の就労と子育ての両立のため、現状の取組を継続し、保護者が必要とする教育・保育サービスの把握や放課後の居場所づくりを積極的・計画的に行いながら、効果的で持続可能な支援を構築・運用し、満足度の向上を図っていきます。 ・病児病後児保育は、感染性疾患の流行期の待機解消のため、既存施設の整備での定員増により、供給量の確保を図ります。 ・保育の質の向上と保育士不足の解消を図るため、平成30年度から、新たに保育士等のキャリアアップに係る研修事業への補助を実施します。 				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 経済的支援の充実	ひと19	A	<p>子育て世帯にとっては、保育料や医療費の経済的な負担が大きいと感じていることから、次期計画においても現状の負担軽減施策を継続します。また、施策の周知を図りながら、満足度の向上につながるよう、効果的で持続可能な支援を構築・運用していきます。</p>	妥当でない	多子家族上下水道料金支援事業について、昨年までの、事業の中で子供に対する医療費や保育料の軽減等進められずかではあるが、子どもを持つ家庭にとっては負担軽減になったと思います。この事業も多子家庭の負担軽減を目的としているようですが、子どもがいる家庭はどれも光熱費は掛ると思うので、今後の施策を進めるあたっては制限等の議論もありますが子どもを持つ家庭すべてが対象となるような施策に取り組む必要があると思います。	三上委員	子育て世帯全体の経済的支援について公平性が担保されるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【ひとづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
I 子育て	3 笑顔あふれる 子育て環境づくり	1)子育て・子育て ちへの多様な応援	ひと23	A	<ul style="list-style-type: none"> 各子育て家庭の状況に応じて、多様なニーズをサービスにつなげるとともに、サービスを必要とする子育て家庭に着実に届くように、施策の周知を図っていきます。 若い世代に広く子育て施策を知ってもらうため、利用しやすい情報提供体制を整え、積極的に子育て支援情報を発信します。 	妥当である	おおむね妥当、ただし、男女を問わず、子育て世代の働き方の改善を、経済界に強く要請して欲しい、子育て応援企業認定件数が、目標が低すぎる。	村松委員	一次評価のとおりとするが、ワーク・ライフ・バランスの推進については、国や県でも取り組んでいるが、市としても地域全体での動きとなるよう関係機関と連携し、より有効な取組となるよう検討すること。
		2)様々な環境にある子どもや子育て家庭への支援の充実	ひと26	A	様々な環境にある子どもや、子育て家庭の多様なニーズに対応できるよう、相談員のスキルアップを図りながら、寄り添った支援をしていきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
II 子どもの学び	1 社会を生き抜き、未来をつくる 弘前っ子の育成	1)豊かな心を育成する教育活動の充実	ひと29	A	<ul style="list-style-type: none"> 近年の不登校の原因の多くは集団への不適応であり、多様な個性や特性、家庭事情等を認め合い共生できる学校づくりをしていくことが、不登校の未然防止や自立支援においても重要であるという理由から、「フレンドシップ事業」を「共生社会に向けた教育基盤の確立」に移動し、学校、家庭と連携した支援の継続していきます。 「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づく取組を推進し、市民全員で子どもたちを見守り、いじめや虐待を根絶していこうとする機運を高めていくことに重点を置くため、施策の名称を「子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」とし、「ひろさき教育創生市民会議」を追加します。 	妥当である	「合宿による不登校・問題行動等改善プログラム事業」の名称について、教育、福祉の現場においては、問題行動という言葉を使わないのが一般的となっている。本人に問題があるのではなく、適切な支援や指導が受けられないことが問題を作っているという考え方なので、これに代わる言葉を使用するのが個人の尊重につながると思う。達成度の評価については、異議なし。	名越委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。 (「合宿による不登校・問題行動等改善プログラム事業」の事業名称をはじめとする「問題行動」という文言の使用については、他の文言で代替できないか検討すること。)
		2)健やかな体を育成する教育活動の充実	ひと32	B	さまざまな生活習慣は、長い期間をかけて形成されます。子どもの頃から健康に関する正しい知識を身に付け、身に付けた知識を実践できるようになるように、当該施策や「スポーツ・レクリエーション活動の推進」「生活習慣の見直し支援」の施策により、家庭・学校・地域が一体となった健康教育や運動に関する施策を展開していきます。	妥当である	評価は妥当。ただし、スポーツテストに関しては、運動部活の活発さと大いに関係があると思う。少年少女スポーツの活発化の課題をしっかりとちづけるべきである。スポーツレクリエーション活動の推進に関しては、生徒のスポーツは扱っていないと思われるが、どこかで、少年少女スポーツの活性化、とくに学校での部活の抱える困難を解決する方策を扱うべきである。	村松委員	一次評価のとおりとするが、次期総合計画策定に向けて、児童生徒のスポーツ環境の向上についての取組を本施策に位置づけること。
		3)よくわかる授業づくりの推進	ひと36	B	ICT活用に関するモデル校での実践や効果検証、様々な自治体の取り組みからもICT環境整備の必要性和効果は認められているため、国の「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を踏まえながら、ICT環境整備の安定的かつ計画的な整備に継続して取り組んでいきます。現在「3クラス1クラス」程度となっている実物投影機と電子黒板機能付きプロジェクターの全ての学級への整備を進めます。併せて、教員や児童生徒のICT活用能力の向上に繋がる取組も進めていきます。	—	学習意欲をはかる指標として、「勉強が好きだ」という解答でよいのか、調査項目について再考の余地がある、授業が楽しいかどうか、授業がわかりやすいかどうかを質問してみたらどうか 学習意欲を引き出すために、小学5年と中学2年とで、なぜこれほど「勉強が好きだ」と解答する比率が違うのか、この分析が必要なのではないか。	村松委員	一次評価のとおりとするが、次期総合計画策定に向けて、施策の達成度を測るより適切な指標を検討すること。
		4)学力の向上に向けた取組の推進	ひと39	B	<ul style="list-style-type: none"> アンダーアチーバーに着目し、学びを支える授業づくりと集団づくりに取り組んできた成果が認められることから、アンダーアチーバーが把握できる「知能検査」と「標準学力検査」の相関による分析は継続していきます。 小4の時期から学習内容が抽象的になり、学習が急に進みにくくなる現象は、「小4の壁」といわれます。検査対象を拡充し、小4から実施することで、早期から個々の分析結果を得て、学習状況の改善を図ります。 	妥当である	評価は妥当。ただし、学年が上がるについて学力が低下する原因を分析して欲しい。	村松委員	一次評価のとおりとするが、次期総合計画策定に向けて、施策の達成度を測るより適切な指標を検討すること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【ひとづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅱ 子どもの学 び	1 社会を生き抜き、未来をつくる 弘前っ子の育成	5)時代に対応する教育の推進	ひと42	A	学習指導要領が全面实施されると、小学校では年間授業時間数が現在の70時間(5・6年生)から210時間(3～6年生)と大幅に増え、中学校では、互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う、対話的な言語活動が今まで以上に重視されます。ALTの増員を含めた英語教育推進事業の充実に努めます。	—	当該施策に紐づいた計画事業・関連事業は、施策「学習意欲を引き出す学びの環境の確保」に紐づく関連事業(p.ひと65)及び施策「生涯学習推進体制の充実」に紐づく関連事業(p.ひと71)と関連のある事業として進めてもらいたい。	青山委員	一次評価のとおりとするが、次期総合計画策定に向けて、学校教育と社会教育を連携させた学びの場づくりについてより有効な取組となるよう、検討を進めること。
		6)生きる力を育む地域活動の支援	ひと45	B	地域が直面する課題を解決するためには、地域の担い手である子どもや若者が活動に参加することが重要であり、その解決方法を多世代の住民とともに学び、実践することが重要です。またその過程が、地域の歴史や文化に理解を深め、地域への誇りや愛着心の醸成につながります。「子ども会リーダー養成事業」をはじめとする青少年を対象とする育成事業は、異なる学校、年齢の子どもたちとの関わりの中から仲間づくりの大切さを学ぶ将来の弘前市の地域づくりや人づくりに寄与しており、今後も取り組みを継続し、子どもたちの学習や体験活動を支え、地域コミュニティの活性化のため地域における青少年の育成活動の活性化を図っていきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		7)豊かな情操と夢を育む事業の展開	ひと48	B	急速な社会変化に対応できる子ども達の育成のため、その基礎となる力を身に付けられるよう、参加者ニーズを的確に捉えるほか、地域という視点を持つためにも、郷土を理解し、郷土愛を育むことで地域を意識できるよう、引き続き工夫しながら多彩な体験活動の機会を提供します。	妥当でない	達成度の評価はBとしているが、その成果に記された計画事業はすべてAである。関連事業がすべてBであることからそれを含めた評価となっているということか？もしくは、計画事業の方が、例えば③ブックスタート事業は、年度順に引き換え率が低下しており、Aとすることが妥当かとか、課題として挙げられている保護者層の理解への深まりや各事業の年度を超えた改善による事業への視点について検討し、達成度を検討することが必要なのではないか。次期総合計画では、21学の実施に移るだろうが、学校教育との施策とも関連して検討してほしい。	生島委員	一次評価のとおりとするが、次期総合計画策定に向けて、各事業の改善を図るほか、学校教育と社会教育を連携させた学びの場づくりについてより有効な取組となるよう、検討を進めること。
	2 学びと育ちの 環境の充実	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり	ひと51	B	平成28年度、平成29年度の調査研究期間を経て、平成30年4月に全市立小・中学校で小中一貫教育を導入、また、市立小・中学校28校でコミュニティ・スクールを導入しており、学校と地域が連携・協働する仕組みができたことから、引き続き、学校と地域、さらには家庭や関係機関とも連携も深め、子どもの学びの環境づくりに努めていきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2)共生社会に向けた教育基盤の確立	ひと54	B	弘前で命を授かった子どもたち一人一人が、等しく心身共に健康な生活を送り、また、それぞれの個性や特性等に応じた適切な保育・教育(あるいは療育)を受け、夢をもって就労していけるよう切れ目ない体制づくり・強化が不可欠です。そのため、通常の学級や特別支援学級、通級指導教室が、多様で連続性のある学びの場となり、学校がだれにとっても安心していられる場になるよう、校内支援体制づくりの推進や学びの協力員の配置、特別支援教育支援員の増員を図っていきます。新規事業として「子どもの声・意識調査」に基づく魅力ある学校づくり事業、フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業、幼児ことばの教室、ひろさき子どもの発達支援事業を追加します。	妥当である	指標が「特別支援教育支援員の配置人数」となっているが、配置が増えたところで、児童生徒に適切な教育が確保されたとは言えない。そこで、通級を希望した児童生徒の中で、きちんと通級指導が受けられた人数を指標とすることを提案したい。子供たちやその家族が希望した学校で教育が受けられることを願う。(一様に特別支援学校への進学をすすめられないこと)特別支援学校に在籍すると、どうしても地域とのつながりが薄れるのが気になる。	名越委員	一次評価のとおりとするが、本施策を推進するうえで、より適切な指標となるよう、次期総合計画策定において変更を検討を図ること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【ひとつづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅱ 子どもの学び	2 学びと育ちの環境の充実	3)指導力を高め、自己目標を実現する教員の育成	ひと57	A	本施策Ⅱ-2-3「指導力を高め、自己目標を実現する教員の育成」とⅡ-2-4「教育課題の解決を目指す研究活動の推進」については、次期総合計画において、Ⅱ-1-3「学力の向上と時代に対応する教育の推進」に整理・統合します。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		4)教育課題の解決を目指す研究活動の推進	ひと60	B	「教員としての素養」としての「人間力」、「教科等に関する指導」、「生徒指導」及び「多様性への理解と教育支援」で構成される「指導力」、「学級・学年経営及び学校運営」、「同僚との連携・協働」及び「地域社会との連携・協働」で構成される「マネジメント力」に係る研修を体系的かつ効果的に実施する必要があります。教員等の資質向上に資する研修を計画的に実施するとともに、青森県教育委員会、大学、関係機関との連携を図りながら社会の変化や教育課題等に応じた研修内容及び方法の改善・充実に努めます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		5)学習意欲を引き出す学びの環境の確保	ひと63	A	・学校現場では特別支援教育支援員の必要性が高まっていることから、小学校少人数学級拡充事業の見直しにより特別支援教育支援員の増員を目指します。 ・学校図書館は児童生徒にとって「読書センター」、「学習センター」、「情報センター」の機能を有しており、児童生徒が自主的に学べる場とするため、学校図書館の整備を進めます。	—	当該施策に紐づいた関連事業は、施策「時代に対応する教育の推進」紐づく計画事業・関連事業及び施策「生涯学習推進体制の充実」に紐づく関連事業と関連のある事業として進めてもらいたい。	青山委員	一次評価のとおりとするが、次期総合計画策定に向けて、学校教育と社会教育を連携させた学びの場づくりについてより有効な取組となるよう、検討を進めること。
		6)就学等の支援	ひと66	B	・就学援助など保護者の経済的負担軽減に係る事業は、教育の機会均等のため継続して実施します。 ・多子家族の経済的負担の軽減のため、他の多子家族への支援事業との整合性を図りながら、学校給食費に係る支援事業を実施していきます。 ・学用品再利用推進事業は市の事業として廃止の方向とし、当該事業の主体が民間レベルになるよう移行し、市はその活動を支援する役割となるよう取り組んでいきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
Ⅲ 多様な学び	1 学び合い支え合う生涯学習活動の推進	1)生涯学習推進体制の充実	ひと69	A	社会教育関係職員らは、大学などとも連携した、より高度な研修や県等の広域的な参加者があり、情報交換も可能な研修に参加しています。今後も、より参加しやすい環境を整え、積極的・能動的な参加を促進します。また、社会教育関係団体への支援については、少子高齢化に比例し、これ以上衰退する事態を招かないよう対策として継続します。	妥当である —	「Ⅲ 多様な学び」の全般について、関連する施策が多いので、総合的な評価で述べますが、概ね評価されている評価で妥当と思いますが、幼児、小学生を対象の事業が多く目につくような印象なので、中学生にも目を向けた施策に取り組みでほしい。特に、スポーツや文化・芸術の分野での取り組みに期待したい。 当該施策に紐づいた関連事業は、施策「時代に対応する教育の推進」に紐づく計画事業・関連事業及び施策「学習意欲を引き出す学びの環境の確保」に紐づく関連事業と関連のある事業として進めてもらいたい。	三上委員 青山委員	一次評価のとおりとするが、次期総合計画策定に向けて、より多様な世代を対象とした取組を進めるほか、学校教育と社会教育を連携させた学びの場づくりについてより有効な取組となるよう、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【ひとづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅲ 多様な学び	1 学び合いを支え合う生涯学習活動の推進	2) 社会教育施設等の整備と効果的な運営	ひと72	B	生涯学習の推進のためには、拠点となる社会教育施設は必要不可欠です。今後、人口減少、少子高齢化の進展、厳しさを増す財政状況、歴史、文化・施設の継承など公共施設を取り巻く環境を考慮し、20年後の将来を見据えた公共施設等総合管理計画(施設評価)に基づき、「施設総量の適正化・適正配置」「施設の複合化や多目的化」「施設の長寿命化」「維持管理費の減」を実現化するための具体的な取り組みをしていきます。また、古文書等古典籍へのニーズは、生涯学習社会の進展に伴って高度化する学習内容と連動して高くなることが予想されるため、原本の滅失がなく、大型絵図でも一覧が可能なデジタル化事業を継続していきます。さらに、充実した展示会の開催のほか、「ひろさき社会学」への連携や、出前講座・歴史講座などの普及啓発活動や収集資料の貸出し等、多様な形での博物館の活用が求められている現状にそった施策展開を進めていきます。	妥当である	達成度の評価は妥当であると思うが、新しく設置された「高岡の森歴史館」へは公共交通機関のアクセスがほとんどなく、車がなければほとんど利用できない。これに限らず、生涯学習活動の推進という中で社会教育施設の整備・運営を考えるのであれば、そうした施設へのアクセスについても検討するよう、他部局と連携して取り組んでほしい。	生島委員	一次評価のとおりとするが、次期総合計画策定に向けて、社会教育施設等の利活用が図られるよう、施設へのアクセスについて関係部局と連携して検討を進めること。 (図書館の指定管理者制度導入に関する課題については、評価シートの公表までに修正。)
		3) 生涯学習社会を目指す多様な学習機会の創出と提供	ひと76	B	現在、大学においては、教育や研究と並ぶ第三の使命として社会貢献が広く認知され、また企業では様々なCSR活動が展開されています。公民館では、社会教育関係機関やNPOをはじめ、大学、企業等と連携し、今後も多様な学習機会と充実した学習情報の提供を図るとともに、学習者がその成果を地域に還元することにより更なる学習につなげる仕組みづくりを進めます。	—	図書館に指定管理者制度を導入したことの総括が必要である。この書き方ではべたほめになる。導入した他市では、〇〇の問題点が出ているために、この点に留意して、〇〇したい、などの書き方。	村松委員	
		4) 市民の自主的な学習活動の支援と協働によるコミュニティづくり	ひと80	B	少子高齢化が一層進むなかで、公民館においては、地域課題の解決に向けた学習の推進により、地域コミュニティの維持、活性化への貢献に向けた取り組みを展開していくことが求められており、今後も、課題解決に向けた学びの場として、地域の課題を明らかにし、継続して市民の意欲を満たす学習機会を提供するとともに、地域コミュニティの活性化により地域に新たな価値をもたらすような仕掛け作りをすすめます。	妥当である	この項目に入る計画事業の視点が狭すぎる。次期総合計画に向けて、町内会活動などにおける学びを通じた自治の創出や、1パーセントシステムの申請・活用などを通じた力量形成、まちづくりの担い手形成などといった他部局で実施しているようなことも学習の視点として実施することで、コミュニティづくりが実現されると考える。	生島委員	
	2 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財を守る心の醸成	1) 文化財情報の公開・発信の充実	ひと84	A	文化財については、地域の「たから」として、また、教育資源としての活用による、地域文化・歴史への理解・誇り・愛着を持った人材育成や地域活性化への活用とともに、2020年の東京オリンピック開催を見据えて、観光資源として地方創生の礎とする国の政策が進められています。同時に、人口減少・少子高齢化社会を迎える中で、文化財を将来へと継承するためにも、文化財を有用な資源として活用し、人材育成や地域活性化を進めることは急務となっています。本施策は、市の観光振興や郷土の人材育成に直接かかわるものであり、次期総合計画でも欠かすことのできない取り組みであることから、課題を踏まえつつ継続して取り組みます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【ひとづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅲ 多様な学び	2 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財を守る心の醸成	2)文化財を活用した学習等の充実	ひと86	A	文化財については、地域の「たから」として、また、教育資源としての活用による、地域文化・歴史への理解・誇り・愛着を持った人材育成や地域活性化への活用とともに、2020年の東京オリンピック開催を見据えて、観光資源として地方創生の礎とする国の政策が進められています。同時に、人口減少・少子高齢化社会を迎える中で、世界遺産を含む文化財を将来へと継承するためにも、文化財を有用な資源として活用し、人材育成や地域活性化を進めることは急務となっています。そのためにも、より効果的なイベント開発や補助金の効率的活用などの検討を進めつつ、今後も施策を継続して、文化財の積極的な公開・活用を進めていきます。	妥当である	次期総合計画に向けて、「弘前の近代史」についてもアプローチする視点を持ってほしい。博物館などはほとんどすべて津軽藩についてのもの(いわゆる政治史)であり、近代建築は多く残されているものそれらについての学びの機会は乏しい。とはいえ、軍隊、キリスト教(宣教師)、学校などが弘前の近代にもたらした影響は大きく、それらは、現在の市民の「自分たちの歴史」につながっていることを学んだり、記録化する必要がある。	生島委員	一次評価のとおりとするが、次期総合計画策定に向けて、それぞれの時代の歴史や文化を総合的に学ぶ機会の創出について有効な取組となるよう、留意して取り組むこと。
		3)地域に根ざした文化遺産の保全と伝承	ひと88	B	弘前の歴史が育んだ文化遺産を後世に継承するため、今後も、後継者育成事業や、後継者育成に必要な用具確保に対する補助事業を実施していく必要があります。津軽塗については、なりわいづくりⅢ商工業振興2商活動の活性化2)地元生産品の販売力強化においても言及されているように、地元生産品の振興を下支えするものであり、後継者育成については施策を超えた課題であることから、市として総合的に取り組んでいきます。			一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。	
	3 文化・スポーツ活動の振興	1)文化・芸術活動の推進	ひと91	B	・今後は既存団体の活動停滞や休止が危惧されることから、市の文化振興を担う各団体の存続のため、団体間の交流を促進させ、情報の共有・交換や協力体制づくり、市民への情報発信を促進します。 ・文化芸術に親しみやすい環境として文化施設が安全安心で利用しやすいものとなるよう、適切な維持管理を実施するとともに、貸館の時間区分など利用方法の見直しを検討します。 ・引き続き一流芸術等の文化イベントを市の主催や共催事業として実施することで、より多くの子どもたちや市民の文化芸術に対する意識向上につなげ、市の文化振興を図ります。 ・これらの取り組みの方向性について、大きな指針となる(仮称)文化芸術振興計画の策定を目指します。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
					2)スポーツ・レクリエーション活動の推進	ひと94	B	・当市における今後のスポーツ振興の方針等を定めるスポーツ推進計画に基づき、市民が健康で暮らしを楽しむ環境づくりに取り組んでいきます。 ・市民が気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整備し、スポーツに対する意識向上につなげていきます。 ・子どもたちが、それぞれの地域の中で、気軽にスポーツを楽しむことができる環境を整えます。 ・障がい者が気軽にスポーツを親しむ環境を整備するとともに、障がい者スポーツの理解と普及を図ります。	妥当である

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【ひとづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅲ 多様な学び	3 文化・スポーツ活動の振興	3) 文化・スポーツ関連施設の整備・活用	ひと98	B	文化・体育施設の利用者数については増加傾向にあることから、引き続き、一流芸術やトップアスリートに触れる機会の創出、各種イベントを実施することで、子どもたちや市民に対する文化・スポーツに対する意識向上と施設の利用者数向上を図るとともに、利用者の安全を確保するためファシリティマネジメントの基本方針に基づいて計画的な維持管理を実施していきます。そのためにも、次期計画においても市の文化・スポーツ関連施設の整備・活用に係る施策を継続して実施していきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		4) 東京オリンピック・パラリンピックに向けた活動の推進	ひと102	A	合宿事業を通じて市民、特に児童生徒の交流を行いながら、2020年東京オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図る取り組みを継続していきます。さらに、パラリンピアンとの交流や障がい者スポーツの体験を通じて理解を促進し、障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現を図る取り組みを継続していきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
その他							<ul style="list-style-type: none"> ・一次評価と計画事業・関連事業の評価について、個々にB、Dとなっている項目があるのに自己評価がAとなっている点について。評価の妥当性。 ・各種市民意見や経営アンケートと一次評価結果のズレから、市民が望んでいるものを取り込んで、次の計画に生かしていくことが大事なのは。その見極めをしっかりとっていく必要がある。 	青山委員	/

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【くらしづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
I 健康	1 生活習慣病 発症及び重症化 の予防	1)がん対策の強 化及び生活習慣 の見直し支援	くらし 5	C	「2025年問題」として表される介護・医療費等の 社会保障費の急増が懸念される中、社会を支える 役割を担う「働き盛り世代」の早期死亡等により当市 の社会基盤が脆弱化することが懸念されます。 これを回避するためにも、若い世代から良い生活 習慣を身に付けるとともに、健診受診等を通じ自身 の健康状態を把握することにより、がんをはじめとす る生活習慣病の発症・重症化予防につなげることが 必要です。 このことから、まずは健診について、健診実施日 時・場所の拡充、実施方法の見直しのほか、将来的 には健診実施施設等の整備等も検討しながら、健 診を受診しやすい環境の整備を図っていきます。 さらには、個別アプローチによる保健活動等に係る 人員の増強を図り、これまでの健康に関する情報提 供や受診勧奨等の取り組みをさらに充実強化しなが ら、次期計画においても、喫煙対策をはじめ、生活 習慣病発症・重症化予防に向けた施策を継続して 実施することとします。	妥当である	当該施策にぶら下がる関連事業「健康教育(p.くらし10)」 は、学びの部分にも関わってくるのでは。施策「がん対策の 強化及び生活習慣の見直し支援(p.くらし5)」「社会環境の 整備(p.くらし11)」両方の関連・連携で、これからの弘前市 民の健康増進に取り組む必要がある。ブック・冊子の作成 より無料検診へ。	青山委員	一次評価のとおりとするが、産学官民が連携協力して、健 康づくり活動が推進されるよう、次期総合計画策定に向け て、検討を進めること。
	2 ところから だの健康づくり	1) ヘルスリテラ シー(健康教養) の醸成	くらし 8	B	・こころの健康づくり事業では、今年度策定予定の弘 前市自殺対策計画をふまえた取り組みを実施してい きます。 ・20・30代の若い世代が、健康的な食事や規則正し い生活などの良い生活習慣を身につけ、健康意識 が向上するような取り組みを進めていきます。 ・健幸増進リーダー活動支援や若木健康増進プロ ジェクト、相馬地区まるごと健康塾は引き続き継続 し、今後も産学官民が連携協力しながら地域一体と なって健康づくりを進めていきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期 総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2)社会環境の整 備	くらし 11	B	・「ヘルスリテラシー」と施策内容が似ているため、 「社会環境」の整備の観点で、整理統合します。 ・「健康」をテーマとして様々な団体と連携し、産学民 官全体で、効果的に「社会環境」を整備し、市民の健 康増進を図っていきます。 ・現在、国や県、全国健康保険協会において同様の 制度があり、市を含め、それぞれが独自の基準で認 定していることから、企業の取り組みが容易に各制 度で評価されるよう、制度の見直しや各制度との連 携協力について検討していきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期 総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	3 地域医療提 供基盤の充実・ 安定化	1)救急医療提供 体制の維持	くらし 14	A	救急医療提供体制の維持は、当市を含む圏域住民 のいのちを守るために重要な施策であることから、 特に逼迫している二次救急医療提供体制の再構築 等のため、一日でも早く中核病院が整備されるよう、 関係機関との協議を進めます。	妥当である	「コンビニ受診」について、市民のモラルもあるのかもしれないが、これといった症状がないのに、不安や孤独を訴えて 結果的に受診につながっているものも相当数あるのではない か。生活の視点に立つソーシャルワーカーの専門性をぜひ 救急医療の現場で発揮してほしい。	名越委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期 総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	2)市立病院の健 全な運営	くらし 17	D	国立病院機構弘前病院との統合の協議状況を踏ま え、現在の医療スタッフや医療資源を基にした効率 的な病院運営の再構築に取り組んでいきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期 総合計画策定に向けて、検討を進めること。	

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【くらしづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価				
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)	
Ⅱ 福祉	1 高齢者福祉の充実	1) 介護予防の推進	くらし19	B	介護を必要とする高齢者の増加と、担い手不足の課題が顕著になる2025年問題を背景に、介護予防に資する活動の重要性は年々増加しており、地域における様々なニーズや解決すべき課題に対応するため、現状の介護予防事業の充実の他、「高齢者健康トレーニング教室」と「高齢者ふれあいの居場所」の拡充、その他地域の課題に応じた多様なサービスの創出、サービスを提供する担い手となるボランティアの育成に取り組み、元気な高齢者が介護を必要とする状態とならないように、また、介護が必要な高齢者もできるだけ心身の機能を維持・改善しながら、生きがいや役割を持って生活できる地域の実現を目指します。	—	福祉関係については、付属機関の意見が1件もない。現場で担当している福祉関係従業員の意見を反映させる恒常的な場が欲しい(彼らが利用者の意向も熟知しているはずなので)。	村松委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、現場の意見も踏まえながら、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。	
		2) 自立支援介護の推進	くらし22	A	団塊の世代が75歳以上となる2025年問題が差し迫る中、要介護や認知症の高齢者が増加していくことが見込まれます。高齢者が要介護状態にならないように、またはそれを遅らせるために介護予防を推進していくとともに、元気な高齢者が地域の中で生きがいや役割を持って生活できるような社会を構築するための施策を展開していきます。	妥当である	昨年度の審議会でも意見として述べさせていただきましたが、指標を「取り組む事業者数」ではなく、要介護度が改善した高齢者の数や割合で見た方が具体性がある。すでに、事業者へ奨励金が支払われているようなので、当然データは蓄積されていると思うのだが。	名越委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。 (経営計画で「自立支援介護に取り組む事業者数」としていた指標は、委員指摘の通り適当ではないため、次期総合計画においては「要介護認定を受けていない高齢者の割合」としております。)	
		3) 介護サービスの適正給付の推進	くらし24	B	・当市の平均要介護度は、国・県より低い状況ではありますが、要介護認定率が高いこと、他市に比べ介護サービス事業所が多く、介護サービスの提供を受けやすい環境にあること等も要因となり、サービス提供にあたっては利用者本人の自立に資するサービスより、利用者本人の希望するサービス提供を重視する傾向が見受けられます。このことから、高齢者の自立支援を重視したケアマネジャー研修会・ケアプラン点検事業を実施し、基礎知識・技能などのスキルアップに取り組むことで介護サービスの適正給付を図っていきます。 ・団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、施設入所している利用者の不安・疑問等を事業者とのトラブルになる前に介護相談員が事業者へ橋渡しをすることで、適切な介護サービスの提供を図っていきます。					一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		4) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進	くらし27	B	豊かな老後を過ごすため、これまで老人クラブや社会福祉協議会が実施してきた社会奉仕・教養講座・スポーツ大会等の健康増進活動は、高齢者の生きがいや健康づくりに繋がっていることから、これらの活動に対する支援を継続していきます。今後は、社会問題化しているクラブ会員数やクラブ数の減少に歯止めをかけるため、これまでの活動内容を精査しながら、クラブのイメージアップや若返りを目指し、新規加入者を多く取り込むための様々な施策の展開を図っていきます。	妥当でない	この数値であれば、C評価ではないのか、また、「生き甲斐」をもっているかと大上段から質問されても答えにくい、むしろ楽しく生活しているかどうかをきいた方が答えやすいのではないか。	村松委員	指標の実績を見ると、目標値を下回っていることから、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。また、指標についてはよりの確かな指標となるよう、検討すること。	
		5) 地域ケアの推進	くらし30	A	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を安心して続けられるように、地域包括ケアの中核的な役割を担う地域包括支援センターの体制の強化や在宅医療と介護の連携の推進、認知症の人やその家族への支援の充実など、地域包括ケアシステムの構築・充実に向け関係機関との連携を推進していきます。					一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【くらしづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価				
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)	
II 福祉	2 障がい者福祉の充実	1) 障がい者の日常生活支援	くらし 33	A	近年、乳幼児健診や発達健診の充実により、発達に支援が必要と判断される子どもが増えています。このような子どもへの支援の遅れが、障がいの重度化や虐待、育児放棄などの事態を引き起こす要因ともなりかねないことから、保護者も含めた子どもへの適切な療育支援を行うために、健診後の受け皿の充実など、早期発見後の支援が重要となっています。障がい児等や家族が地域で安心して暮らすことができるよう、発達が気になる段階から支援し、発達障がい児等の福祉の向上を図ります。					一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 障がい者の就労支援	くらし 36	A	就労移行支援事業及び就労継続支援事業を継続するほか、障がい者就労支援事業については、市役所本庁舎内に開設した障がい者就労支援アンテナショップ「hug work」の周知及び新規商品開発などを行い、障がい者の就労支援の輪を更に広げ、安定的運営を図ります。 また、就労移行支援等を利用し一般就労に移行する障がい者が増加している中で、今後在職障がい者の就労に伴う生活上の支援ニーズが多様化かつ増大するものと考えられるため、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、事業所や家族との連絡調整等の支援を一定の期間にわたり実施する必要があることから、平成30年4月より新設された「就労定着支援事業」を新規事業として追加し、一般企業への職場定着率の向上を図ります。					一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		3) 障がい者の地域生活移行支援	くらし 38	A	障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、地域が抱える課題に向き合い、地域で障がい児者やその家族が安心して生活するため、市で設置(委託)している「弘前市障害者生活支援センター」を核とし、市委託相談支援事業所と連携を強化することで「弘前型基幹相談支援体制」を構築します。	妥当でない	昨年度の審議会でも意見として述べさせていただいたが、地域移行支援は入所施設で暮らす方々だけのものではない。地域で親と同居している障がい者の方が多いのではないだろうか。その親も高齢となり、面倒をみるのが難しくなっている。「8050問題」もあり、決して十分に達成されているとは言えない。地域移行は住まい、日中活動(就労)、余暇と様々な要素があるので、総合的かつ具体的な目標を示して取り組んでほしい。	名越委員		一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	3 生活保護世帯の自立支援の充実	1) 生活保護制度の適切な運用	くらし 41	B	生活保護業務は国からの法定受託事務であり、市単独の裁量権は無いことから、事業として生活保護制度の適切な運用を継続していきますが、次期総合計画には掲載しないこととします。	妥当である	生活保護業務は国からの法定受託事務であることはそのとおりであるが、かといって、総合計画に掲載しないというのは少々乱暴な気がする。保護者には市の財政も投入されており、福祉を語るうえで、セーフティネットである生活保護を外してしまうと、弘前市の福祉政策に対する姿勢が薄れてしまう。評価する代えのものは検討されているのか。本制度が国からの法定受託事務であることはそのとおりであるが、生活保護制度は貧困や介護、障害、シングルマザーやファミリー支援など関係するものが多い。次期総合計画に掲載しないこととなつたいきさつと、掲載しない場合、生活福祉課は何を目指すのか、掲載しない代わりに何をもって評価し、公表していくつもりなのか、意見を伺いたい。	名越委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。	
2) 生活保護世帯の自立・就労支援	くらし 44	B	当該事業は次期総合計画に掲載ませんが、生活保護受給者の経済的・社会的な自立の支援のため、事業は継続実施します。							

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【くらしづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅱ 福祉	4 自立・就労支援の充実	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援	くらし 46	A	生活困窮者自立支援法の改正により、包括的な支援体制の強化が求められていることから、平成30年度から新たに家計相談支援事業に取り組むほか、庁内の関係する部局のほか、地域のさまざまな支援機関とのネットワークを強化しながら、困窮状態にある市民を見逃さず、確実に支援につなげるよう踏み込んだ施策の展開を図っていきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
Ⅲ 安全・安心	1 危機対応力の向上	1)地域防災力の強化	くらし 49	B	阪神淡路大震災以降、自助・共助の重要性が強く認識されるようになり、当市においても自助・共助の役割を強化する施策として、防災マスターの育成や自主防災組織支援事業などを実施してきましたが、自主防災組織の活動カバー率が低いことなどを考えると、引き続き、当該施策を実施していく必要があります。また、公的備蓄の整備や、災害時応援協定の締結など、公助としての防災・減災対策強化に関する施策も継続して実施することで、総合的な地域防災力の強化につながる施策を図っていきます。				一次評価のとおりとするが、近年の災害発生リスクの高まりや社会情勢を考慮し、外国人観光客への対応等幅広く想定し、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2)地域消防力の強化	くらし 52	B	将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在として位置付けられた消防団は、火災・風水害をはじめ各種災害への対応も求められており、今後も拠点となる消防団所などの施設や活動の基本となる消防団車両などの装備の充実を図り、さらに魅力ある消防団として強化することで、若年層を中心に基本団員を確保し消防団員の充足率を向上させ、地域防災力を強化します。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	2 災害対策のための基盤の強化	1)災害対策のための都市基盤の整備	くらし 55	B	・短時間強雨や大雨発生時による浸水被害の低減のため、今後、ハード対策として、排水路の整備・改修、側溝の改修を今後、郊外も含め計画的に行うほか、新たに河川管理施設維持更新事業により、排水路や側溝の排水流下先となる、護岸等の河川管理施設の改修・補修を行い、浸水被害の拡大防止を図ります。また、あわせて、現況施設の清掃など、維持管理の強化を進めます。 ・ソフト対策としての土のうステーション配備については、今後も計画的に消防団所に配備するほか、希望する町会等にも配備し、水防災意識の向上を図っていきます。 ・本年、「平成30年7月豪雨(西日本豪雨)」が発生しましたが、このようなこれまでに経験したことのない大雨の発生は今後も続くものと予想され、「施設では防ぎきれない大洪水は発生するもの」との考えに立ち、国・県とも連携し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に進めます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【くらしづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅲ 安全・安心	2 災害対策のための基盤の強化	2) 建築物の耐震化の促進	くらし 58	A	「特定既存耐震不適格建築物(公共)の耐震化の要請」に関する事業はそれぞれ目標値を達成するなど、これまでに一定の成果が得られましたが、木造住宅耐震改修促進事業については、3年間で6棟の耐震化を目指したにもかかわらず、1棟にとどまったことなどから、今後も耐震改修が促進される環境整備に努め、耐震化率の向上を目指し事業を継続し取り組んでいきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		1) 安全・安心な地域づくりの推進	くらし 60	B	・現在の防犯対策の質を低下させないよう、防犯灯や防犯カメラを維持管理していくことが重要であり、防犯灯については、灯具本体以外の既存設備について老朽化対策を図ります。 ・安全で安心な生活環境の充実を図っていくためには、地域要望に対する防犯灯の設置も必要ですが、防犯灯や防犯カメラによる設備の充実のみではなく、警察や地域と連携した青色回転灯搭載車両による見回り活動などの「見せる防犯」も重要であることから、それを踏まえた施策展開を図っていきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	3 安全・安心な生活環境の確保	2) 生活相談体制の強化	くらし 63	A	・市民相談は、年々相談取扱い件数が減少してきていますが、これは、他の相談機関でも相談体制の充実を図っているため、相談者が分散化してきているものと推測されます。しかしながら、そのような機会に恵まれず、また、少子高齢化・核家族化により、身近に相談できる人がいない方も増えてきていることから、今後も市民生活における諸問題の解決のため、最も身近な相談窓口としての充実化を図ります。 ・消費者を取り巻く環境は、少子高齢化の進行、情報化の進展等により変化してきており、消費者の意識や行動、消費者トラブルや消費者被害等も変化してきており、これらのことに迅速かつ適切に対応するべく、消費に関する情報の収集や研修会の参加等により消費相談員のスキルアップを図ります。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【まちづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
I 雪対策	1 冬期間における快適な道路環境の形成	1) 快適な道路環境の維持	まち6	B	<ul style="list-style-type: none"> 融雪施設の安定した稼働と長寿命化に向け、施設の修繕、更新を引き続き実施します。また、併せて上記①の施策により、フロン使用施設のノンフロン化を進めます。 冬期の正常な道路交通と安定した市民生活の確保に向け、民間のノウハウを活用する等、効果的な除排雪方法や運営手法の探求に努め、豪雪でも安全・安心で持続可能な除雪体制の構築を目指します。 	<p>妥当である</p> <p>妥当である</p>	<p>達成度の評価はBで妥当であるが、除雪人材の不足、除雪の質の違い(ただ寄せているレベルから、間口にあまり残らないような丁寧な除雪まで)などの課題もあることから、次期総合計画に向けて除雪人材の確保、除雪技術の向上、作業員によるばらつき減少などに取り組んで欲しい。</p> <p>「官民連携による取り組みであるのであれば、成果部分においても「官民が連携したからこそ実現した成果」を具体的に明記してほしい</p> <p>「冬期間の道路環境に対する満足度は20%前後で推移しており、計画再提示からは改善している」点は評価できる。他方で、計画策定時点で具体的な数値目標は設定してなかったであろうか(例:「平成29年度には50%にする」など)。もしあったのであれば具体的な数値目標に対する達成状況も明記してほしい。目標値と実績値を比較することで、具体的な課題抽出をすることができるし、どうすれば解決できるのかといった課題解決にも取り組めると考えるからである。また初めから具体的な目標数値を設定していないのであれば、数値目標設置の是非について議論してほしい。</p>	森委員 高島委員	<p>雪対策全体の質の向上が図られるように、一次評価のとおり、民間のノウハウを活用する等、効果的な除排雪方法や運営手法の検討を進めること。</p> <p>(高島委員の意見について、前経営計画では政策の方向性の指標などは目標値は設定せず、上昇させることなどを目標としておりましたが、次期計画では具体的な目標値を持つこととしております。)</p>
		2) 快適な道路環境の整備	まち9	B	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化、市民ニーズの多様化等により、快適な道路環境の整備が難しくなっている中で、現在策定中の雪対策総合プランに基づきながら、未利用エネルギーの活用を含めて地域の特性に合った雪処理施設の整備を施策①により引き続き進めます。また、フロン使用施設のノンフロン化も併せて進めます。 山間地域や連絡道路の防雪柵整備に対する要望に応えるため、国の交付金を活用しながら計画的に進めます。 	妥当である	<p>達成度の評価はBで妥当であるが、「道路・歩道における融雪設備等の整備、無散水融雪の実証研究業務」の結果が見えておらず、次期総合計画にどのように生かされているのか、つながりが見えるようにしてほしい。また、次期総合計画の取り組みの方向性の内容が理解できない。4年間の評価とのつながりが分かるような方向性を示して欲しい。</p>	森委員	<p>融雪等の雪処理施設について、これまでの融雪等に係る実証実験の成果を活用しながら、低コストの再生可能エネルギーの活用による道路融雪施設等の適切な維持管理及び整備を進めること。</p>
	2 地域一体となった新たな除雪体制の構築	1) 市民相互による細やかな除雪への支援	まち12	B	<p>平成27年の国勢調査では、弘前市の65歳以上の人口割合が29.4%となっており、全国の人口割合の26.6%を上回り、人口減少と少子高齢化が進んでいます。また、社会経済の変化による生活の多様化などにより、市民から寄せられる除排雪作業への要望も多く、市の対応(公助)だけでは困難な状況になっています。冬期間における快適な道路環境を確保するためには、市と地域が連携して、地域によるきめ細やかな除排雪活動(共助)を支援していくことが有効な手段であることから、この施策を継続し実施していきます。</p>	妥当である	<p>評価としては妥当であると思われる。課題部分で「協力町会の伸び悩み傾向」をしてきているが、町会だけでなく弘前市には多くの大学生がいるので、学生を除雪アルバイトとして雇うようなことも検討してほしい。</p>	森委員	<p>一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、<u>シェアリングエコノミー</u>など官民連携による効果的な雪対策の検討を進めること。</p>
	2) 身近な除雪環境の整備	まち15	B	<p>社会経済の変化による生活の多様化や住民意識の変化などにより、市への要望が高くなる中、市の除排雪作業に対する要望も多くなっています。しかし、限られた作業時間や経費など、住民一人ひとりの要望すべてに応えることは極めて困難であることから、住民との協働により、身近な除雪環境の整備に取り組み、地域住民の除雪作業に係る負担軽減を図ることが重要であり、この施策を継続し実施していきます。</p>		<p>一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。</p>			
3 雪対策イノベーションの推進	1) 新たな雪対策の開発	まち17	B	<ul style="list-style-type: none"> 多様化する雪対策課題のうち、坂道の安全性や中心市街地の回遊性向上などの必然性をもって整備されてきた既存融雪施設の更新については、再生可能エネルギーを活用することで、性能面とコスト面に優れた継続性の高いシステムへの移行を推進します。 行政主導による雪対策のみならず、民間事業者の公共貢献による雪対策を促す環境整備(支援制度・組織構築など)を図って参ります。 		<p>一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、現在想定している取組み以外についても引き続き検討を進めること。</p>			

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【まちづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価				
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)	
Ⅱ 都市環境	1 快適な都市空間の形成	1) 良好な市街地の形成	まち19	B	持続可能な都市経営が可能となるように、住民による地域づくりの実践を図りながら、弘前市立地適正化計画及び弘前市地域公共交通網形成計画に基づき、市街地の居住・都市機能の維持・誘導を図るとともに拡大を抑制し、中心地区と周辺地域との良好な公共交通ネットワークを構築して、コンパクト・プラス・ネットワークを踏まえまちづくりを推進していきます。					一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 快適な住環境の整備	まち21	C	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の中心となる「青葉団地市営住宅建替事業」については、平成31年度をもって事業が終了になり、維持管理のみとなることから、次期総合計画には掲載しないこととします。 ・今後は「弘前市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、入居者へ安心安全な住環境を提供するとともに、建物の老朽化や事故等を未然に防止し、市営住宅の長寿命化を図ります。また、現在、老朽化が進行している市営住宅について、近隣住民に事故等の不安を生じさせないように、早急な改修工事を行います。 ・当市における人口減少及び少子高齢化の進行、民間住宅における空家の増加については、重要な課題です。また、収入の減少により、低廉な家賃である市営住宅の存在が重要であると考えます。このことから、これまでの「古くて住みづらい」を払拭し、「古いけど住みやすい」というイメージへ転回できるように、適正な維持管理に努めます。 ・市営住宅の集会所は、これまでと同様に入居者以外の誰もが利用できるという運営方針を継続し、地域コミュニティの重要な施設として利用してもらえるように周知徹底を図ります。 	<p>達成度の評価はCで妥当であるが、「弘前市公営住宅等長寿命化計画」が平成22年度策定というのが気になる。このまま古い計画に基づき実施していても良いのか、環境の視点やエネルギー、震災などの課題を見据えた見直しが必要なのではないかと考えるため、次期総合計画に向けて計画の見直しなどに取り組んで欲しい。</p> <p>・評価としては妥当と考える。課題部分で、市ホームページを活用した周知を図っているとの記載があるが、そもそもこの周知方法が妥当なのか今後検討してほしい。住居を探す場合は、まず不動産会社のホームページや店舗で物件を探すことがほとんどなのではないだろうか。「家を探そう。じゃあ市のホームページをまずは見よう」と考える人はそう多くないと思われる。今後に向けては民間不動産会社での市営住宅情報の提供ができないか検討してほしい。</p> <p>・本質的な解決にはならないが、さくらまつりやねぶたまつりの時期は市内のホテルはいっぱいになってしまっている。そのため人によっては、弘前市外のホテルに滞在し、ホテル代・飲食代・お土産代など弘前市外でお金を使っているように思われる。せっかく空いているのであれば、ウィークリーマンションのような形式で旅行者・短期滞在者に提供できないか、検討してほしい。</p>	森委員 高島委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。		
		3) 利活用による空き家・空き地の解消	まち23	B	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地の利活用は、移住・定住に結びつくとともに、不動産流動化による地域経済の活性化にも繋がることから、定住自立圏による広域運用の利点(PR効果、経費節減など)を活かして、今後とも継続していきます。 ・平成30年3月に策定した空き家等対策計画では、今後増加する空き家への対応として、利活用による対策だけでは不十分としています。空き家の増加を抑制し、市民の良好な生活環境を確保するためには、地域、関係団体と連携し、「発生予防」から「利活用促進」、「適正管理の促進」、「危険な空き家の抑制・解消及び特定空き家等への措置」、「跡地の利活用促進」まで総合的に取り組んでいきます。 	<p>達成度の評価Bは妥当であるが、「弘前市空き家等対策協議会」にあるように空き家を住居だけでなく他の活用方法も含めて検討することは意義があると思われる。加えていうなら、耕作放棄地の取り組みとも組み合わせるかどうか。</p>	森委員	一次評価のとおりとするが、特に利活用が難しいとされる郊外の空き家について、農地付きでの空き家バンク登録を進めるなど、次期総合計画策定に向けてより有効な取組となるよう検討を進めること。		
		4) 公園・緑地等の整備	まち26	B	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園については、老朽施設の改修を進め安全性の確保に努めるとともに機能分担を主体とした公園再編を行い公園の魅力や機能を向上させるとともに、将来の維持管理体制について町会と連携し検討を進めます。 ・弘前公園については引き続き石垣修繕を公開型で実施するとともに、修繕を活用した様々なイベントを継続的に実施するほか、情報発信を積極的にいり集客を図ります。また、重要文化財の耐震化や保存修繕のほか園内の老朽施設の改修を計画的に進め、文化財の保存と環境整備に努めます。 ・桜については、ソメイヨシノの早咲きに対応する遅咲き品種の植栽を進めるとともに、早咲きのときにはさくらまつり期間遅咲きの鉢植えを園内に設置し集客に努めます。また、日本一の桜の名所としての確立を図るため、管理技術の継承に努めるとともに、ソメイヨシノの延命や新品種の開発等の研究を進めます。 	<p>達成度の評価Bは妥当であるが、弘前公園の整備には観光の視点も必要だと考えるため、次期総合計画では観光の視点も取り入れた取り組みとして考えて欲しい。</p>	森委員	一次評価のとおりとするが、弘前公園は市民の憩いの場であるとともに、多く文化財が現在さくらまつりが開催されるなど重要な観光資源でもあり市民の誇りとして次世代へ大切に継承していく必要があるため、次期総合計画では弘前公園の整備に特化した施策を新たに設けることとする。		

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【まちづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅱ 都市環境	2 魅力あふれる 弘前づくりの推進	1) 景観・街並みの 保全	まち29	B	現在のまち機能の向上を図りながらも、長い歴史を背景に形作られてきた美しく風格のある個性的な景観と街並みを保全し、将来に引き継いでいくため、市民への啓発活動や歴史的建造物の改修支援、景観条例の適切な運用などの取り組みを継続して進めます。	妥当である	達成度の評価Bは妥当であるが、まち並みを維持することは保全だけでは限界がある。田中屋の例でもわかるように、街並みを維持するためにはそこで生活する人、商いを行う人がいて日常的に使用していることが必要である。その意味では、次期総合計画では上述した「空き家対策」や「なりわい」とも連動させた取り組みも検討して欲しい。また、仲町も整備が進みましたが、整備するだけで終わりせず、「なりわい」と連動させ、整備した環境を使って何をやるのかを考え、維持費の捻出ができる方策にも取り組んで欲しい。(まち35「弘前公園周辺等の魅力向上」とも関連させる必要があると思われる。)	森委員	一次評価のとおりとするが、特に城下町の街並みを形成する歴史的建造物については、今後も適切に保全するための方策の一つとして、建物の価値や歴史的背景を十分踏まえながら有効に活用されていくよう、商工や観光分野とも連携して施策を進めること。
		2) 拠点地域の整備	まち32	C	今後、高齢化社会が急速に進むことを踏まえ、公共交通の重要性はより増していくと考えられます。駅前広場等の都市基盤整備は、交通結節点の機能強化、安全安心な歩行者空間の確保に加え、商業、観光の機能も合わせ持ち、まちづくりに必要な事業であり、中心市街地の活性化につながることから、引き続き財源の確保に努めながら、着実に進捗を図っていきます。	妥当である	評価は妥当と考える。物理的に建造物を保全維持することも大事であるが、ドローンなどを活用して動画(データ)として今の時代の景観や街並みを保全する取り組みに、今以上に積極的に取り組んでほしい。おそらく50年後や100年後になれば、弘前に景観や街並みも変わっていると思う。50年後100年度の弘前市民に今の街並みを伝えるようなデータを残していくことも検討して欲しい。	高島委員	
		3) 弘前公園周辺等の魅力向上	まち35	B	まちづくり資源の保存と整備については、吉野町緑地周辺整備事業では平成32年4月の供用開始に向けて建設業務を継続し、藤田記念庭園利活用事業ではキュービクルの更新を行うなど、引き続きを進めるものであります。 一方、イベントについては、吉野町緑地周辺整備事業では開館に向けたプレ事業のほか、民間事業者による様々な仕掛けが期待できるものの、既存の施設では、持続可能なものとするため、自動化を目指して取り組んでいきます。次期総合計画では、まちづくり資源の保存と整備において、当該財産の目的を踏まえながら、経済の活性化や財政の健全化も念頭に置き、適切で効率的な管理、運営を推進するとともに、イベントの実施を含めた取組をより効果的なものとするため、弘前公園周辺に限らず、中心市街地の魅力向上に向けて、吉野町緑地周辺整備事業の手法である民間のノウハウ等の導入を促進しながら、公共施設等の既存ストックを有効活用することにより、集客力・収益性が高い新たなコンテンツの創出に向けた取組を進めていきます。従って、次期総合計画における施策の分類や紐づく事務事業については、大幅な見直しが必要であり、弘前市経営計画2018～2021(素案)において新たに本施策に紐づかせた事務事業の状況も踏まえながら、これまでの都市環境分野にかかわらず、中心市街地の活性化や文化芸術活動の振興に係る施策との統合も視野に入れ、本施策を再整理し進めていきます。				

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【まちづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅱ 都市環境	3 文化財の保存と整備	1)文化財の保存と管理	まち37	A	所有者の経済的負担を軽減し、弘前の「たから」である文化財を次代へ継承するためにも、補助制度のさらなる充実を図るとともに、所有者の高齢化や担い手の減少に対して、保存計画の見直し等でよりよい日常の管理体制の構築を目指します。さらに、文化財の魅力の向上と発信により、新たな担い手の確保につながる取り組みを進めます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2)文化財の整備の推進	まち40	A	文化財については、地域の「たから」として、また、教育資源としての活用による、地域文化・歴史への理解・誇り・愛着を持った人材育成や地域活性化への活用とともに、2020年の東京オリンピック開催を見据えて、観光資源として地方創生の礎とする国の政策が進められています。同時に、人口減少・少子高齢化社会を迎える中で、文化財を将来へと継承するためにも、文化財を有用な資源として活用し、人材育成や地域活性化を進めることは急務となっています。よって、当該施策のうち、史跡津軽氏城跡堀越城跡整備事業については次期計画においても着実に継続し、整備を完遂させるとともに、整備終了後は、積極的な公開活用を図るため、「文化財情報の公開・発信と学習等の充実」への統合を検討します。なお、旧弘前市立図書館整備事業については国・県及び関係機関等と協議を進め、見直しを進めます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
Ⅲ 生活基盤	1 道路網・道路施設の整備と維持管理	1)道路網の整備	まち42	B	今後も継続して道路整備を進め、市街地での交通渋滞の解消や、道路ネットワークの形成により、市街地へのアクセス向上を図ると共に、安全で快適な道路環境の構築を行っていきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2)生活道路の補修	まち45	B	道路補修事業等においては、経年劣化による道路損傷の割合が大きく、道路利用者や第三者の被害を未然に防止するため点検、補修を計画的に実施していきます。また、市政懇談会や町会からの要望が非常に多い状況にありますが、緊急性の高い路線から速やかに対応し、安心安全な道路環境の確保を図っていきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		3)橋梁の補修	まち48	B	・橋梁定期点検は5年サイクルでの実施を継続し、補修工事は老朽化した橋梁の増加や小規模橋梁も組み込まれることから、今後補修が必要な橋梁が増加する事が予想されるため、補修シナリオを再検討するとともに計画的かつ迅速に事業を実施します。 ・平成30年度の橋梁長寿命化修繕計画の見直しに伴い、全ての橋梁を対象とした修繕計画を策定し、効率的・効果的に橋梁を維持管理することで、健全なネットワークの維持と安全・安心な道路交通が確保されることから、事業を継続していきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		4)歩道の改修	まち50	B	計画的に既存歩道の段差解消などを整備し、歩道のバリアフリー化や既存幅員の有効活用を図ることで、誰もが円滑に移動できる快適な歩行空間を確保するため、事業を継続していきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【まちづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シートページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅲ 生活基盤	2 道路環境の安全性の向上	1) 交通安全対策の推進	まち53	B	・駐輪場の利用増加や放置自転車対策の実施等により、撤去自転車数は減少しており、次期計画においても引き続き放置自転車対策を実施するとともに、JR弘前駅中央口駐輪場のさらなる利用促進の強化について、関係機関と取り組んでいきます。 ・交通整理員事業については、定年退職後は不補充としていることから、教育委員会で所管している弘前市通学路安全推進会議の中で、児童の安全確保の方策を検討していくとともに、学校とPTA、地域が連携し、防犯等を含めた総合的な子どもの見守りを図っていくよう関係機関と連携していきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 交通安全設備の整備	まち55	B	・単独交通安全施設整備事業は、ロードミラー等の設置要望が多く寄せられていることから、歩行者及び車両等の事故防止と安全を確保するため、継続的に事業を実施していきます。 ・通学路対策事業は、通学路合同点検において、児童の通学に際して安全対策が必要な箇所が毎年増加するため、計画的かつ迅速に対策を講じて安全な通学路を確保する必要があることから、事業を継続していきます。	妥当である	達成度評価Bは妥当であるが、最近気になるのは、道路の停止線や横断歩道の白線が消えたまま放置されているところが多くみられることである。除雪で削ってしまうので引いても無駄という考えもあるかもしれないが、事故防止には必要不可欠と考える。次期総合計画に向けて、雪対策とあわせて道路整備(とくに白線の整備)に取り組んで欲しい。 また、観光客がレンタサイクルを活用することが多くみられるようになってきたので、次期総合計画に向けて、観光分野の視点も取り入れながら、安全に自転車に乗れる道路整備にも取り組んで欲しい。(自転車を借りて、市内を巡った観光客が怖い思いをしたということがあると、弘前市のイメージの低下に繋がるので、生活の視点も大事だが、観光の視点も重要)	森委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	3 公共交通の利便性の向上	1) 交通ネットワークの形成	まち58	B	・弘前市地域公共交通網形成計画の実施により、効率的な公共交通ネットワークの再編や利用促進、公共交通への転換等を進めるとともに、今後の社会構造の変化を捉え、コンパクトシティの軸として有効に機能する公共交通となるように取り組まします。 ・運転免許を自主返納した方を含めた高齢者の外出の機会創出や若い世代に対しての公共交通利用促進のための取組を進めます。	妥当である	達成度評価Bは妥当であり、パークアンドライド事業が調査の結果により廃止を決めたことも妥当であるが、廃止理由として民間駐車場に対応可能であるとして終わっており、民間駐車場に対応した場合の課題が検討されていない点が問題だと思われる。次期総合計画に向けては、(今年度実験が行われているが)民間駐車場の空き情報をICTを活用して提供し、車を誘導するシステムを構築して、観光客への利便性を向上させる対策に取り組んで欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	4 安全・安心な上下水道の整備	1) 安心・快適な給水の確保	まち61	B	場外施設及び配水管末への水質計器の整備が完了したことで、平成25年に国が策定した「新水道ビジョン」における水道水の「安全」及び「安定供給」が確保されました。今後は、計器での測定が困難な、利用者の快適さに関係する臭気や味などについての対応方法を検討し、利用者の満足度向上につなげていくよう継続して取り組みます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 災害に強い水道施設の構築	まち63	A	安心・安全・安定な水道事業維持や、災害時に備えて拠点施設への配水管の耐震化を推し進める必要があるため、継続して配水管の布設替を実施し、耐震化の向上を図ります。また、災害に強い水道施設の構築を進めるため、効率的な施設の更新をしていく必要があり、官民連携事業(DBO方式)による新築の口浄水場の建設事業や配水管の更新を考慮した小規模増圧ポンプ場の更新計画の策定が必要であることから、当該施策を継続して取り組みます。	妥当である	達成度評価Aは妥当であるが、北海道の震災状況を踏まえると、弘前市の水道は震度いくつまで耐えられるのかが気になった。計画はあっても間に合わなかったという話も聞くので、次期総合計画に向けて、よりいっそうの整備に取り組んで欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【まちづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅲ 生活基盤	4 安全・安心な 上下水道の整備	3) 下水道施設の 整備	まち66	A	<p>継続して未普及地区の整備を進め、快適な生活環境の確保と公共用水域や自然公園内の水質保全を図っていきます。また、計画的に整備していくためには、安定的な財源を確保することが必要であり、国からの交付金等の有効活用を図っていきます。</p> <p>・百沢地区・常盤野地区特定環境保全公共下水道建設事業を継続して計画的に実施し、管路及び処理場建設工事を進め、早期の供用開始を目指します。</p>				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		4) 下水道施設の 維持管理	まち68	A	<p>重要なライフラインである下水道は、事故や災害時においても排水や処理機能の停止・低下を発生させることなく、下水道を利用する市民生活に支障を与えないよう一定のサービスレベルを維持する必要があります。</p> <p>・そのため、今後、人口減少に伴い料金収入が減少する中で、施設の老朽化に伴い改築・更新需要が増大する課題に対し、ストックマネジメント計画などに基づき、ライフサイクルコストの最小化を図りながら、災害に強い下水道施設の構築に継続して取り組みます。</p>				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		5) 運営基盤の強化	まち71	A	<p>運営基盤の強化については、次期総合計画では施策として位置づけず、各施策の前提として、政策の方向性などに明記することで、しっかりとした運営基盤のもと、施策を実施します。</p>	妥当である	達成度評価Aは妥当であるが、今後の水道事業経営の効率化にはさらに取り組んで欲しい。例えば、水道使用量の検針などは2ヶ月に一度にして人件費を圧縮したり、スマートメータのようなものを活用し、検針そのものを無くする方法などもするなども次期総合計画に向けて取り組んで欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、今後も効率的な経営に努め、しっかりとした運営基盤のもとで各施策が実施されるよう検討を進めること。
Ⅳ エネルギー・ 環境	1 エネルギー政策の 推進	1) 弘前型スマート シティ構想の推進によるエネルギーの自給率向上と効率的利用の推進	まち73	B	<p>平成29年4月に改訂を実施した弘前型スマートシティ構想の後期計画期間である平成29年度から平成32年度において、同構想に基づき、今後の社会情勢の変化や弘前市の課題等を的確に把握し、エネルギーセキュリティの向上や地域における新エネルギー事業設立に向けた支援を行い、地域内での資金循環による雇用の創出や地域活性化を図りながら、より実効性のある形でスマートシティの実現に取り組んでいきます。</p>				一次評価のとおりとするが、市民にも理解が広がるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 省エネルギーの 推進	まち76	B	<p>・施策『省エネルギーの推進』において「①地球温暖化防止対策の実施」、「②環境基本計画策定事業」、「③街路灯LED化エスコ事業(再掲)」を事務事業案として掲載していますが、②の環境基本計画策定事業については、次期総合計画策定後に取り組んでいくこととします。</p> <p>・平成30年度から建設部において街路灯LED化エスコ事業が開始されたことから、より効率的なエネルギー削減に向け連携して取り組みます。</p> <p>・弘前型スマートシティ構想においてCO2排出量削減に取り組んでいるところであり、公共施設への省エネ設備導入について今後も引き続き検討していくこととします。</p>				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【まちづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
IV エネルギー・ 環境	2 自然環境の保 全・活用	1)環境保全活動 の推進	まち79	A	<p>・河川清掃美化運動については、自然環境保全の観点から、各町会並びにボランティア団体等の参加を募り継続していきます。</p> <p>・HEP21が主催している自然観察会等については、子どもに限らずその父兄を含む全市民に自然環境保全の大切さを教えるための重要な役割を果たしており、次世代へ引き継いでいくためには有意義な活動となっています。このことから、今後もHEP21と連携し、環境活動の実施及び支援を継続していきます。</p>				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		1)良好な生活環 境の確保	まち82	B	<p>・市外におけるカラス対策については、市民、企業、大学及び行政が一体となって取組み、そこで得られた知識や情報を速やかに発信することにより、カラス対策への理解や協力を得ながら継続した駆除対策の実施や、高層建築物管理者並びに電線管理者に対する停留防止対策を依頼していきます。</p> <p>・ごみ集積所における集積ボックス等の設置拡大によるエサ断ちなど、カラスの住みにくい環境づくりを強化していきます。</p>				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	3 生活環境の維 持	2)ごみ減量・資 源化の強化	まち85	B	<p>・施策「ごみの減量化・資源化の推進」において「①廃棄物処理計画推進事業」、「②弘前3・3運動推進事業」、「③廃棄物減量等推進員活動費」を事務事業素案として記載しているが、②および③の事務事業は①における各種施策の中の1事業であることから、次期総合計画では事務事業を「廃棄物処理計画推進事業」として実施します。</p> <p>・ごみの減量化・資源化の推進は、市民・事業者・行政がその目的および必要性を共有し、それぞれが担うべき役割を果たすことが重要であります。今後も「弘前市一般廃棄物処理基本計画」に基づき、広報誌やホームページでの情報発信、ごみ分別促進アプリの活用、ごみ減量化・資源化啓発広報誌「ごみ減量魂」の発行、「使いキリ・水キリ・食べキリ」の3キリ運動や3010運動の推進、衣類・古紙類・使用済小型家電の回収など様々な施策を展開し、市民・事業者・行政の連携・協働によるごみの減量化・資源化の推進を図ります。</p>	妥当である	達成度評価Bは妥当であるが、ゴミ問題だけ単独で考えることには限界があるので、次期総合計画に向けて多面的な視点から検討を進めて欲しい。例えば、取り組みの方向性にあがっている「ゴミ分別促進アプリ」はオープンデータの活用であり、このようなアプリは、町会の活動促進にも関わる可能性がある。アプリは、特に学生を中心とする若い世代が得意であり、アプリをゴミだけに限らず、町会などの情報も流せば町会への関心が高まる可能性がある。ので、次期総合計画では、多面的な取り組みを進めて欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、様々な方策を検討し「市民運動」として市全体で取り組まれ、市民一人一人が何をやればよいのかわかりやすくなるように検討を進めること。
			その他				森委員	(一次評価の書き方に関するご意見については、公表時には統一するよういたします。)	

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【なりわいづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価				
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)	
I 農林業振興	1 農産物等の生産力の強化	1) 日本一のりんご生産量の確保	なりわい5	A	<ul style="list-style-type: none"> ・国の改植事業(果樹経営支援対策事業及び果樹未取期間支援事業)に比べ、利便性がよいことから、引き続きりんごの安定生産を目的とした省力化・低コスト化を支援していきます。 ・りんご生産量を確保する必要があることから、引き続き風害からの恒常的な防護策として支援していきます。 	妥当でない	達成度の評価Aであるが、取り組みが自然災害への対応策に留まり、取り組み内容にある「省力化、低コスト化に向けた取り組みを支援」についてはほとんど取り組みがみられないことから、評価はBと考えられるため、次期総合計画に向けて自然災害の他、省力化やICTの活用、農業従事者の確保などを含めた多面的な取り組みにして欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、次期総合計画においては、りんごの生産力強化に向け、省力化やICTの活用を推進するりんご産業イノベーションの施策やりんごの消費拡大を推進する施策、新たな担い手を育成する施策と連動し、より有効な取組となるよう検討を進めること。	
		2) りんご以外の主要農産物の生産力の強化	なりわい8	B	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲・大豆省力化生産推進事業については、関係団体等からの要望に基づき引き続き取り組んでいきます。 ・野菜・花き産地育成事業については、近年ミニトマトの価格が堅調に推移していることから、新規の市単独事業と併せてパイプハウスの整備を加速化していきます。 				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。	
	2 農産物等の販売力の強化	1) 国内における農産物の消費拡大及び販路開拓	なりわい11	B	<ul style="list-style-type: none"> ・果実は、消費者の収入の増減に消費が左右されやすく、代替が可能な品目であり、そのような中、購買意欲の喚起と消費層の拡大を図っていくためには、今後もりんごの消費拡大事業を継続し、様々な角度から消費者へアピールしていきます。 ・地元産米を消費拡大していくためには、これまでの関西圏に加え関東圏においても地元産米消費宣伝活動を展開していきます。 ・地産地消推進事業については、給食に地元農産物等を使用する機会が増え、地元農産物の消費拡大や児童生徒への食育の機会創出に繋がる事業であるため、継続し実施していきます。 	妥当である	達成度の評価はBで妥当であるが、りんごの消費拡大についての取り組みが行き詰まっている感じがあるので、次期総合計画に向けてりんご×観光といった異業種との組み合わせによる付加価値の向上等も視野に入れて取り組んで欲しい。 りんご公園での事業は観光分野と連携した取り組みも次期総合計画に向けて取り組んで欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、生産者がキャラバンに参加し、消費者の生の声を聞く機会を増やしたり、美容・健康などりんごの多様な活用方法をPRしたりするなど、りんごの消費拡大に向け、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。また、キャラバンについては、市主体ではなく、民間が自走できるよう、事業を進めること。	
		2) りんご等の輸出の強化	なりわい14	A	<ul style="list-style-type: none"> ・台南市との果物交流については、H23年度から継続して実施していることによる評価の高まりで、りんご以外にも物産販売や実施店舗数の増加などに繋がっており、確実に事業の成果が現れてきています。弘前りんごの定着と都市間交流のさらなる推進を図るため、今後も継続した取り組みを行っていきます。 ・青森県や青森県農林水産物輸出促進協議会との連携のほか、市独自事業の展開により、りんご輸出に係る数量・販売額ともに堅調に推移しています。この状況を維持、発展させるためには、引き続き事業を推進していきます。 	妥当である	評価は妥当であると思われる。消費者の農産物に対する欲求は多様である(美容目的・ダイエット目的・健康維持など)。大きなイベントで幅広くPRすることも重要であるが、参加者を絞ったイベント(女性限定のイベント・学生限定イベントなど)においても積極的なPR活動を行っていくことを今後検討してほしい。	高島委員		
										一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【なりわいづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
I 農林業振興	3 担い手の育成 と経営安定化に 向けた支援	1) 新たな担い手の 育成・確保	なりわい16	B	・農業経営の法人化等の大規模経営により耕作放棄地の防止を図りながら農地の有効活用を促進するため、「農業経営力の強化」「農地等の有効活用」「耕作放棄地の防止と再生」の施策を展開していきます。	妥当である	達成度の評価はBで妥当であるが、新規就農の参入障壁を下げるために経験と勤を時間をかけて教える取り組みだけでなく、経験と勤をICT活用により見える化を進め、新規就農がしやすい環境も作る必要がある。また、経験と勤を持つ人材が減っていくことが見込まれることから、今のうちに経験と勤をプログラム化しておく必要がある。次期総合計画に向けて、多面的に取り組んで欲しい。 さらに、「先端技術を活用した学習システム構築や、初心者から熟練者まで多様な人材の活躍を促進する育成プログラム構築」(この内容について教えて欲しい)が進められているとのことだが、未来投資戦略や青森県果樹農業振興計画などを踏まえて、さらにAIを活用した農業技術の伝承なども次期総合計画では積極的に取り組んで欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、 <u>新規就農の参入障壁を下げることを目的としたAI等の技術導入を進めるなど、より新たな担い手の育成が促進されるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。</u>
		2) 農家等の収益 体質の向上及び 経営安定化に向 けた支援	なりわい19	B	・「新たな担い手の育成・確保」の施策により、新たな担い手の確保・育成を図るとともに、耕作放棄地の防止を図りながら農地の有効活用を促進するため、「農地等の有効活用」「耕作放棄地の防止と再生」の施策を展開していきます。	妥当である	評価は妥当であると思われる。新しく就農される方は、仕事上のスキルや経験という課題だけでなく、心理的不安も抱えているのではないだろうか。次期総合計画では、新規就農者を支えるメンター人材の開拓にも取り組んでほしい。	高島委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	4 農業の新たな チャレンジ	1) 企業との契約 栽培の推進	なりわい22	B	・企業と契約し作物を栽培することは、りんご単一栽培の解消による危険分散、所得安定、新規就農者にとっては収入源の確保、農作業技術の確立などにつながることから、今後も契約栽培に取り組む生産者を支援します。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 競争力向上の ための農産物及 び加工品の高付 加価値化	なりわい24	B	・農業の競争力向上のためには、農産物及び加工品の高付加価値化が必要不可欠と考えます。よって、引き続き、当市の豊富な農産物資源を活用した6次産業化、ブランド化への取組を支援し、農家所得の向上につなげてまいります。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【なりわいづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
I 農林業振興	4 農業の新たな チャレンジ	3)りんご産業イ ノベーションの推 進	なりわい26	B	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少が進む中、10年後、20年後に向けては、経営体や農業従事者の減少が避けられない状況にあります。減少スピードを緩やかにするとともに、そのような状況下においても安定的にりんご生産を維持し産地規模を守っていくために、生産分野に重点を置きながらも、流通、加工分野まで複合的に捉え、高効率化と高品質性の確保による強い経営体の拡大と、多様な人材が活躍できるりんご産業の構築に向けて取り組んでいきます。 ・短期的には、H29にスタートした実証事業を検証しながら継続し、「高効率化の促進と高品質性の確保」、「人材の確保と育成」の仕組みの構築を目指します。また、様々な連携の促進や先進事例の情報収集を行いながら、生産、流通、加工分野に亘り当地に適した先駆的な取り組みを探索・創出し、支援事業と併せて担い手の経営力強化に繋げていきます。 ・中期的には、構築した仕組みのモデル的な運用により担い手の育成・確保に繋げるほか、当地に適した先駆的な事例の普及展開によって地域ヘイノベーションの拡大を図っていきます。 ・長期的には、県や関係団体が実施する取り組みと連動可能な仕組みとして地域へ広く展開し、強い経営体の拡大と、多様な人材が活躍する好循環の形成を図っていきます。 ・これらの取り組みによって、次期総合計画において、新たな時代に対応したりんごの一大産地としての成長を目指していきます。 	妥当である	達成度の評価はBで妥当であるが、新規就農の参入障壁を下げるために経験と勤を時間をかけて教える取り組みだけでなく、経験と勤をICT活用により見える化を進め、新規就農がしやすい環境も作る必要がある。また、経験と勤を持つ人材が減っていくことが見込まれることから、今のうちに経験と勤をプログラム化しておく必要がある。次期総合計画に向けて、多面的に取り組んで欲しい。 さらに、「先端技術を活用した学習システム構築や、初心者から熟練者まで多様な人材の活躍を促進する育成プログラム構築」(この内容について教えて欲しい)が進められているとのことだが、未来投資戦略や青森県果樹農業振興計画などを踏まえて、さらにAIを活用した農業技術の伝承なども次期総合計画では積極的に取り組んで欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、 <u>新規就農の参入障壁を下げることを目的としたAI等の技術導入を進めるなど、「担い手育成」に係る施策と連動し、より新たな担い手の育成が促進されるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。</u>
		1)農地等の生産 基盤の維持・改 善・有効活用	なりわい29	B	<ul style="list-style-type: none"> ・農道等の生産基盤の整備は、地元農家の負担が伴うため、地元の合意形成に基づき、市も事業費の一部を負担、事業実施をしているものであり、今後も継続していきます。また、経年変化した農業用施設について、莫大な改修費用が生じないよう適正な維持管理の継続が今後も重要です。 ・農地の利用状況・利用意向に関する情報を的確に把握・活用するとともに、農地情報公開システムを整備し、農地情報を公開することで、活用を希望する農家への農地の流動化を促進します。 				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2)耕作放棄地の 防止と再生	なりわい32	B	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の高齢化や担い手不足が進むことにより、今後も耕作放棄地は増えていくものと考えられます。耕作放棄地は地域への影響もあるため、あらゆる対策が必要となります。そのためにも平成30年度以降も引き続き農業委員や農地利用最適化推進委員等の活動による広範囲できめ細かな情報収集・情報発信を実施していきます。併せて、市単独支援策の農の雇用継続支援事業により、農業者の技術定着及び担い手確保のため、今後とも継続していく必要があるほか、今後とも国・県の補助事業を活用しながら、農地再生支援などを行うとともに、中間管理機構の活用や農地の受け手となる農地所有適格法人などの経営体質の強化を進めます。 				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
5 農林業基盤 の整備・強化		3)森林の保全と 活用	なりわい34	B	<ul style="list-style-type: none"> ・伐期を迎えてくる市有林を、再生林により着実に更新し、今後も多面的な機能を持続的に発揮させるとともに、次世代に豊かな森林をつないでいくことが重要です。 				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【なりわいづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価				
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)	
II 観光振興	1 観光資源の 魅力の強化	1) 弘前らしい魅力ある観光コンテンツの企画推進	なりわい36	B	四大まつりについては、当市の観光の基軸であり、歴史と伝統を保持しながらも、新たな取り組みを行い、誘客に努めます。また、旅行エージェント、JR及び航空会社等とタイアップし、送客状況に合わせ、観光客が訪れるタイミングと着地側の受入れの歩調を合わせたタイムリーな取組みをしていきます。特に、秋・冬については、春・夏に比べると入込が少ないため、例えば雪の無い国へのプロモーションを戦略的に行うなどの工夫するとともに、更なるコンテンツの強化を図ります。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、集客が経済効果につながっていないという課題や、宿泊施設の限界という課題がある。次期総合計画に向けて客単価を伸ばす取組みを一層進めてほしい。	森委員	一次評価のとおりとするが、地域課題としてあげられた「集客がさほど経済効果につながっていない」という課題に対応するため、次期総合計画策定に向けては、本市が弱いとされる秋季・冬季の宿泊者数の増加や観光消費額の増加が図られる取組を実践すること。	
	1 観光資源の 魅力の強化	2) 岩木山観光等の推進	なりわい39	B	市全体の観光振興を図るうえで、旧弘前市にはない、豊かな地域資源の活用が求められることから、引き続き、岩木・相馬地区の観光資源の磨き上げ、活用を進めます。「日本で最も美しい村づくり岩木協議会」が主体となり、「日本で最も美しい村・岩木」の価値の維持・向上のための取組みや情報発信を充実させます。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、「岩木地区・相馬地区の活性化の推進」(システム51)において「政策の方向性や施策として「岩木地区・相馬地区」という冠を付けた設定は行わない」としているため、次期総合計画の方向性にはそのことを踏まえて取組みを検討して欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。 (戦略推進システムの施策「岩木地区・相馬地区の活性化の推進」は、本施策と統合し、施策の一本化を図ることとする。)	
	2 戦略的な誘客 活動の展開	1) 観光情報の効果的な発信		なりわい42	B	観光客の誘客を行うには、様々な手段を使いながら、継続的に広く情報発信することが必要不可欠であるため、今後も継続して効果的なプロモーションを実施していきます。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、情報発信には課題があるので、次期総合計画に向けて「弘前市のアピール」ではなく「弘前市では何が体験できるのか、何が学習できるのか」と行ったことをまずは打ち出すような取組みを進めて欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、単に観光資源の紹介に留まるPRやCMを打つ手法ではなく、メディア活用について戦略性を持って取り組むとともに、実際に宿泊に繋がるアプローチや事業者との連携の仕組みづくりなど、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 滞在型・通年観光の推進		なりわい45	B	弘前圏域市町村のまちあるきコンテンツ強化を継続するとともに、外国人観光客に対応したコースを開発し、全国へのプロモーションを継続して行うことで、宿泊者と観光消費額の増加を図ります。りんご王国魅力発信事業は、HIF、農林部と連携した取組みが求められることから、観光振興部の事業としては見直しをしていきます。イベント民泊については、宿泊施設の不足の解消には至っていないことから、住宅提供の障害となっていることが何かを分析した上で、事業を継続して取り組んでいきます。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、「りんごを活用した観光振興に取り組まれましたが、イベントが中心となり費用の割に十分な効果がありませんでした」という点で課題があるので、イベント以外の取組み、例えば農業体験などができる「りんご×観光」という新しい視点での発想で取組みを進めて欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、イベント中心ではなく、文化財やりんごなど魅力ある観光資源を活用して、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	3 観光客受入 環境の整備促進	1) 観光ホスピタリティの向上		なりわい48	B	旅行の中心が個人旅行にシフトしてきており、地域密着型の観光ガイドが注目されていることから、ボランティアガイドの養成は継続していきます。弘前駅自由通路等の更なるにぎわいのため、引き続きイベント列車時のお出迎え対応及び各種にぎわいを創出するイベントを実施していきます。観光人材プログラムの実施など観光産業を支える人材の育成に資することから、弘前大学での新研究科設置されるまでの間、観光人材育成に係る事業を継続していきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
3 観光客受入 環境の整備促進	2) 観光施設等の整備・維持管理		なりわい50	B	ロマンピアのリニューアル構想に関して外部の意見も含め内容を再度検証したうえで方向性を出します。観光館については、大規模な整備事業を行うための財源等の調整が難しいことから、事業としては廃止します。観光館を観光客にとって魅力的な施設とするため、指定管理者である弘前観光コンベンション協会と協力しながら、インバウンド対応の強化、津軽塗などの展示替えを行うなど、内容面での機能向上を図ります。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、観光客の受入を考えた場合、施設だけでなくレンタサイクルの利用者が安全に回れるまちづくりなど、道路、歩道の整備なども合わせて考える必要があると思われるので、次期総合計画に向けては多面的な視点での取組みを検討して欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。	

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【なりわいづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価				
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)	
II 観光振興	4 広域連携による観光の推進	1)広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化	なりわい53	B	国内外の観光客が求めている、多様な魅力を発信するためにも、広域連携による事業の推進は必要であり、今後の観光の有り方の1つであると考えます。 北海道新幹線新函館北斗駅が開業したことに加え、海外から定期便やチャーター便、クルーズ船の就航も増加傾向にあるため、その効果を最大限享受するためにも広域連携による観光の推進をより一層強化していきます。					一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	5 外国人観光客の誘致促進	1)国外への情報発信及び受入環境の整備促進	なりわい55	B	年々入込客数が増加し、今後の伸び代が大きいと期待される外国人観光客を当市に呼び込むため、従来の東アジアや新規市場として見込まれる東南アジア、長期滞在や消費が見込まれる欧米等への情報発信を更に強化していきます。さらに、外国人観光客を誘致するためには、周辺の市町村等との広域連携により、情報発信等の取組をより効果的に進めていく必要があるため、広域連携の取組も実施いたします。また、受入環境の整備を加速させるため、民間事業者が参画しやすいような事業展開を図ります。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、インバウンド観光客への取り組みが不十分であるとの課題があるので、次期総合計画に向けて「インバウンド客」向けのコンテンツの充実の取り組みで欲しい。例えば、インバウンド客、特に中国人観光客の関心が体験型から学習型に移ってきているといわれているので、学習型のコンテンツの提示ができる取り組みを増やして欲しい。また、環境整備としては、キャッシュレス化が進んでいる現状を踏まえ、スマホ決済ができる環境作りを進めて欲しい。また、パンフレットの作成も日本語版の翻訳に留まらず、各国のインバウンド客の嗜好を取り入れた外国人目線のものを作って欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、インバウンド客向けのコンテンツの充実に向け、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。	
III 商工業振興	1 地域を牽引する産業の育成	1)重点3分野の強化	なりわい60	B	・地域を牽引する産業の育成を図るため、2015年5月に策定した「弘前市産業振興基本方針」に基づきながら食産業、精密・医療産業、アパレル産業を重点分野に位置付けて事業を進めており、一定の成果が見られます。 ・3分野産業は、市内製造品出荷額のおよそ9割を占め、地域の経済循環、雇用に大きな影響力を有していることから、アパレル産業における新たな販路開拓などに対する継続的な支援に加え、食産業における新商品開発や製造ラインの機械化に対する支援の検討など、意欲のある事業者の成長、発展を推進します。 ・さらに、成長分野であるライフ関連産業、地方進出に注目が集まっているIT関連産業など、新たな分野についても産業振興に取り組んでいきます。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、従業員の確保が課題となっていることから、次期総合計画に向けて産業への直接的な支援だけでなく、高校生や大学生を中心に弘前市の産業をPRする取り組みも行っていく必要があると思われる。市民全般的に弘前市の産業についての理解、浸透が弱く感じる。また、観光産業も1つの柱として取り組んでいく必要があると思われる。	森委員	一次評価のとおりとするが、指標が目標値を下回っている原因をしっかりと検証したうえで、引き続き重点分野の産業振興を図るとともに、将来の弘前市の産業を担う人材育成の観点から、小・中・高生や大学生が弘前市の企業や産業について学ぶ機会を創出するなど、学生の地元就職に係る施策とも連動した取組について、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。	
		2)重点関連産業等の企業誘致	なりわい65	B	・製造業の企業誘致については、国の動向等の情報収集を継続しながら、引き続き企業の立地環境のあり方の検討するとともに、企業立地ワンストップ窓口を活用したサポートに注力します。 ・IT系オフィス企業の誘致については、お試しサテライトオフィス事業を通して、当市のオフィス環境をPRしながら、当市への進出を支援します。 ・ライフ関連産業については、関係機関と連携しながら、試作開発や設備投資、販路拡大等に取り組む事業者を支援することで、意欲のある事業者の成長、発展を推進します。	妥当である	指標を見ると政策を活用した企業の数実績が目標値より下回っている。これは政策活用のための情報発信の不足や政策の制度設計に問題があったものと考えられるので、しっかり検証して取り組んで欲しい。また、アパレル産業に関しては売上高も目標値より下回っており、かつ事業に関する工数もH26年度より大幅に減っている。当市は縫製業も盛んな都市なので、今後は時間も人も掛けながら継続的に事業に取り組んで欲しい。	前田委員		
				B		妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、企業誘致の結果、どれだけ雇用の増加に繋がったかが知りたい。また、今後の企業立地環境のあり方が課題となっていることから、次期総合計画に向けてIT系企業の誘致については空き家対策と連携した取り組みを検討して欲しい。また、既存事業者への対策が手薄になって市外に転出しないような対応も進めて欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、製造業の企業誘致に加え、IT関連企業の企業誘致や市内に立地する企業の新增設を推し進めるための、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。	

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【なりわいづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅲ 商工業振興	2 商活動の活性化	1) 魅力ある商業地域の形成	なりわい68	B	人口減少、大型店の郊外進出、コンビニの増加、ネット通販の拡大等、中心商店街にとっての脅威が拡大する中において、増加傾向にある外国人も含めた観光客の消費喚起や、地元生産品のブランド化推進・販路拡大等、幅広い視点を持って商活動の活性化に取り組むことにより、商品販売額や営業所得の増加につなげ、地域経済への波及を目指すこととします。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、成果において「今後、通行量も改善が見込まれています。」とする根拠が知りたい。また、次期総合計画に向けてはキャッシュレス化への対応が促進される取り組みも進めて欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、観光客の中心市街地への回遊性向上や近年増加している外国人観光客への対応など、観光振興部とも連携し、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 販売力の強化	なりわい72	C	①物産の販路拡大・販売促進事業【総合戦略】 ・BUYひろさき運動は、人口減少下での地域産業活性化のため、地元生産品の愛用と県外での認知度向上に継続して取り組みます。 ・物産振興対策事業は、「地域おこし企業人交流プログラム」事業の継続によるインバウンドを含む国内での販売力強化とともに、地元生産品の更なる販路開拓・拡大を目指し、海外展開にも計画的に取り組みます。 ・ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業は、津軽塗業界の組織力強化のため、国指定産地組合である青森県漆器協同組合連合会の自助努力を促しながら、津軽塗の販売力強化のため、一部事業を拡充して事業に取り組みます。 ②津軽の食と産業まつり負担金 ・経済効果の高いイベントとして継続して取り組みますが、出展者がより多くの方に新商品などのPRができ、販路拡大、顧客獲得に繋がるよう事業内容の見直しを図っていきます。	妥当である	指標である物産協会の各種事業売上額に限った話でなく、小売店や飲食なども経済景気が停滞している現状である。地域課題にも書かれているように様々なブランド化を推進していくことも商活動の活性化には重要であると感じるので強く進めたいと共に、各企業や団体等もブランド化に積極的に取り組めるような応援体制や仕組みづくりも考えていただきたい。	前田委員	
	3 経営力の向上	1) 創業・起業への支援	なりわい75	B	・さらなる創業件数増加のために、創業・起業支援拠点運営事業等の支援事業を継続実施します。 ・ビジネス支援センター利用希望者の幅広いニーズに応えるため、関係機関との更なる連携強化を図るとともに、新たな創業希望者の掘り起こしのための創業機運の醸成や創業者に対するアフターフォロー体制の充実に向けた取組みのほか、創業に係る新たな支援についても検討を行っていきます。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、次期総合計画に向けて、さらなる創業・起業を増やすためにプチ起業なども視野に入れた支援に取り組んで欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、地元出身の若手が地元で創業・起業できるような仕組みづくりや支援体制、情報発信を関係機関と調整しながら推進するとともに、起業家や起業希望者のネットワーキングの場を創出することにより、さらなる創業・起業件数の増加につながるような取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
				妥当である	評価は妥当であると思われる。スキル上の支援だけでなく、心理的サポートができるようメンター制度の導入を検討してほしい。また起業の成否にはネットワークも不可欠なことから、起業家や起業家希望者のネットワーキングの場を創出も次期総合計画に向けて検討してほしい。	高島委員			
					妥当である	指標である創業・起業数数が目標値を達成していることについては大いに評価されるべきであるが、実際の創業・起業数に対してどれほどの割合でサポートを受けたのかは疑問である。 現在は若年者や女性もどんどん起業に対して積極的な社会になっているので、人口減少対策としてUターン・Iターンなども含めた都市部の人材や近隣の市町村の人材、また地元出身の有能な若手が地元に残れるような応援体制や、仕組みづくりを関係機関と調整しながら進めたい。	前田委員		

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【なりわいづくり】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
Ⅲ 商工業振興	3 経営力の向上	2)経営支援・融資制度	なりわい77	C	中小企業の経営基盤は脆弱であり、社会情勢等の変化の影響を受けやすいため、中小企業活動を下支えするための制度融資や経営相談・経営指導体制の充実・強化と合わせ創業・起業に向けた体制・環境も整備し、減少傾向にある事業所数に歯止めを欠けることで、地域の雇用の受け皿の確保や、ひいては若年層の人口流出の抑制にもつなげ、地域経済の持続・発展を図ることとします。	妥当である	当所が窓口となって進めている小規模事業者経営改善資金について、平成30年度より市より利息補助を頂いたところ、大変好評で利用実績も伸びている。景気は上向きと言われているが、依然、小規模事業者にとって経営は厳しい状況であるので、様々な支援・融資制度を継続いただきたい。	前田委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	4 雇用・就職支援の充実	1)若年者や女性の就職支援	なりわい80	B	・若年者の地元就職促進及び中高齢者や女性など多様な担い手の雇用促進に係る事業については、現計画での課題を踏まえながら、次期計画においても継続して取り組むこととします。 ・「UJIターン就職促進事業」については、「大学・企業連携地元就職推進事業」と統合し、「地元企業人材獲得支援事業」として、地元企業と地元就職を希望する学生のマッチング支援等に取組むこととします。	妥当である 妥当である	評価は妥当であると思われる。大学生については、今後も地元企業就職率の低迷が続くのではないだろうか。ほとんどの学生は奨学金をもらいながら通学しており、卒業後はかなりの額を返済していかなければならない。そのため、市外に職を求めていく傾向がある。他方、地元就職者に対しては奨学金返済の一部を補助するような仕組みを設けている自治体もある。そういった自治体の例にも学びながら、次期総合計画では地元就職率の向上策を検討してほしい。 労働力の人手不足と言われる中、若年者の地元定着や子育てが落ち着いた女性などの労働力は大変重要であると当所でも捉えている。当所においても、この問題に対し様々取り組んでいるので、企業側にも大変好評だったジョブトレの再実施なども検討いただきながら、これまで以上に企業と一体となって進めていただきたい。	高島委員 前田委員	一次評価のとおりとするが、小・中・高生や大学生が技術力のある地元企業を知る機会を増やすための取組や高齢者の就業を後押しし、地元企業の労働力不足を解消させる仕組みづくりを行うなど、次のステージにランクアップさせるような取組について検討すること。また、商工業だけでなく他の部署をコーディネートし、各分野における担い手確保や人材育成にも取り組むこと。大学生の地元就職については商工会議所や大学等関係機関との連携をより深め、有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
			2)出稼労働者の安定就労	なりわい83	B	・出稼健康診断事業については、ポスターやチラシを作成・配布するほか、市の広報紙やホームページ等の媒体による周知を強化しながら、今後も継続して取り組むこととします。			

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【戦略推進システム】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
ビッグデータ・オープンデータを活用した地域経営	1 ビッグデータ・オープンデータの活用	1) 新たな地域経営の推進体制づくり	システム5	B	・「弘前市経営計画2018～2021(素案)」では、「情報収集・分析力の高度化による効率的な地域経営」に含めていますが、計画事業としての役割は終了したと判断し、次期総合計画には位置付けないこととします。 ・行政データの公開はオープンデータカタログサイトを使わずとも可能であり、また一定のデータには市民の需要もあることから、資源を投入することなくデータの公開を続けていきます。	妥当である	達成度の評価はBで妥当である。とくにオープンデータの取り組みは県内でも進んでおり、評価できる。次期総合計画に向けて、今後は、データの公表だけでなく、これらの活用に関する取り組みを充実して欲しい。例えば、ゴミアプリなどは有効なツールなので、それらどのように市民が活用していくのか、普及活動に力を入れる取り組みなどを進めて欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、データがより有効に活用されるように、特に活用の普及啓発について、検討を進めること。
		1) 自治体内シンクタンクの設置	システム7	B	自治体シンクタンクが未来戦略研究や各種分析を行うのではなく、各施策を担当する部署が分析から施策の検討・構築を行い展開していく必要があること、花の研究は花を活用したまちづくりに係る全体計画がないことや行政主導では事業の継続性・発展性が望めないという課題があることから、平成30年度でこの施策にある事業を全て廃止することとしたため、次期総合計画には掲載しないこととします。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 情報の収集分析力の高度化	システム9	B	・施策そのものが総合計画の達成度を測る指標として不可欠なものであるため、次期総合計画においても継続して取り組んでいきます。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、調査員の抱い手確保の課題や回収率の低下の課題があることから、次期総合計画に向けてアンケートの実施方法やアンケートの分量などの検討を進め、アンケート実施の環境が向上されるような取り組みを行って欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、アンケート等の実施方法などの様々な課題の解決に向けて、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定において、検討を進めること。
オール弘前体制の構築(市民の力と知恵の結集)	1 市民対話の促進と情報発信力の強化	1) 広聴の充実	システム10	B	・市民の声を聴く場として必要があるので、継続して取り組んでいきます。 ・市長車座ミーティング、学生と市長の放課後ミーティングは廃止し、利用状況がよい広報事業の「出前講座」に各ミーティングの広聴部分の要素が入った講座等を新設するなどして対応します。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 広報の充実	システム13	B	・市の施策等を多くの市民に知ってもらい理解してもらうための広報活動は重要であり、広報媒体の変化や有効性などについて常に検討し、市民のニーズにあった情報発信をしていく必要があるため、継続して取り組んでいきます。 ・広報誌の配布方法(毎戸配布等)は、関係機関から意見聴取等を行うなどの調査を行い検討します。 ・出前講座の広聴部門としての側面を強化するため、実施方法等について検討します。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、若年層などが広報誌を見ないなどの課題もあることから、次期総合計画に向けて、広報誌の紙媒体での個配についての検討にあわせて、アプリの活用なども検討してほしい。	森委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、広報誌の毎戸配布の検討に併せてアプリの活用に係る周知について検討を進めること。
		3) シティプロモーションの推進	システム16	B	・観光客の増加や、移住定住の促進を図るためにも、情報発信は欠かせない事業となります。 ・とくに、2021年には、弘前城の曳き戻しがあり、大きな話題となるイベントを控えております。 ・この機会をチャンスと捉え、全庁連携した積極的な情報発信と、弘前の魅力を効率的に発信し、当市の認知度を向上させます。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、次期総合計画に向けて単発のイベントで終わることなく、息の長い取り組みによるブランディングに取り組んで欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、単発のイベントとならないよう、より有効な取組となるようにするとともに、成果指標の変更を含め、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【戦略推進システム】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局)
オール弘前体制 の構築(市民の 力と知恵の結集)	2 協働による地 域づくりの促進	1)市民主体の地 域づくりの推進	システム18	B	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢や市民ニーズの変化により、これまでの行政主導のまちづくりでは対応が難しくなっている状況において、市民活動を活性化し、協働によるまちづくりを進めていくことが必要であります。そのため、市民が主体的に活動したり、活動に参加する機会を増やすことや、安心して活動できる環境を整えるための施策を継続して実施していきます。施策の実施にあたっては、広く情報発信を行い、周知活動に努めるとともに、各事業におけるアンケート等を参考にして制度の評価・見直しを行い、改善しながら取り組んでいきます。 ・新たな市民活動を支援していくとともに、その活動が一過性に終わらず、継続・発展していくことが重要であることから、団体同士の交流の場や、団体と行政との意見交換の機会を設けるなど、事業を継続していくための仕組みづくりに取り組んでいきます。 ・市民主体の協働によるまちづくりを推進するため、まちづくりの基本的な考え方を定めた協働によるまちづくり基本条例の理念の浸透を図る事業と一体となり、本施策に取り組んでいきます。 				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2)市民協働、官 民連携の推進	システム21	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権や少子高齢化、市民ニーズの多様化を背景として、地域が抱える様々な課題に対しては、これまでの行政運営では的確な対応が困難となりつつある中で、上記の施策により、地域住民や企業などと市が連携していく中で協働によるまちづくりを行っていき、持続的かつ活力ある弘前市の実現に繋がるような施策展開を行っていきます。 ・本施策に紐づいているエリア担当制度については、施策名「地域コミュニティの強化」と一体となり、地域コミュニティの維持・活性化に向けた施策展開を行っていきます。 				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるようにするとともに、協働によるまちづくり基本条例の理念の掲載を次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		3)地域コミュニ ティの強化	システム23	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題に対応していくために、引き続き弘前市町会連合会と連携し、町会の住民同士の結びつきや担い手対策などの取組を推進し、地域コミュニティの中心である町会組織の維持や活動の継承を図るための支援に重点を置いた取組を行っていきます。 	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、町会の加入率が高まらないという課題があるので、次期総合計画に向けては町会の活動が、未加入者にも見えるような取組を進めて欲しい。現状では、町会の活動は加入者にしか見ておらず、町会未加入者には見えていない。そのため、活動の見える化を進める必要があると思われる。とくに若年層にはアプリの活用も考慮すべきだと考えられる。さらに、町会はそこに住んでいる人を対象としているが、町会の定義を広げ、そのエリアにある高校や大学、企業との連携も視野にした新しい町会のあり方を今後検討して欲しい。その他、防災の観点からも町会の在り方を検討する必要があると思われるので、町会単位での取り組みから転換し、さまざまな取組と連携することを検討して欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、多様化する地域の中で、各町会のニーズに対応した課題解決に向けて、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定において、検討を進めること。
	3 大学・研究機 関等との連携の 推進	1)大学・研究機 関等との連携の 強化	システム26	B	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少対策、地方創生という大きな課題に立ち向かう中において、引き続き大学との連携を強化し、施策「学生による地域活動の推進」および施策「大学・研究機関等との連携による産業振興」により学部ひろさきの強みである知的資源・人的資源を活かしていくとともに、施策「学生・移住者の地元企業への就職支援」により、地元就職の向上や雇用創出、育成された人材の実社会への貢献等に着実に繋がるような、より踏み込んだ施策展開を行っていきます。 	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、次期総合計画に向けては、大学との連携にとどまらず、市として課題に主体的に取り組んでいく姿勢をもっと強く打ち出して欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、大学との連携のみならず、今後はさらに地域の課題解決に向けて連携を強化していくこと。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【戦略推進システム】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
オール弘前体制 の構築(市民の 力と知恵の結集)	3 大学・研究機 関等との連携の 推進	2) 学生力の強化	システム28	A	・引き続き大学コンソーシアム学都ひろさきと連携し 地域課題を行う学生を増やし、地域活性化を図って いきます。 ・また、多様化する地域課題に対応するため、新た な地域活動を行う学生団体の発掘を行っていきま す。 ・今後、地域まち育て活動を展開させていくため には、地域活動を継続的に運営していくための人材発 掘と育成が重要となりますので、関係課と連携しな がら事業を継続していきます。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、次期総合計画に向けては、 大学との連携にとどまらず、市として課題に主体的に取り組 んでいく姿勢をもっと強く打ち出して欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、大 学との連携のみならず、今後はさらに地域の課題解決に向 けて連携を強化していくこと。
	4 男女共同参 画の推進	1) 男女共同参画 に関する意識の 普及・定着	システム31	B	男女共同参画に係る理解については、「性別による 固定定期役割分担の考え方に同感しない市民の割 合」が、目標値である55%を年度によって前後して おり、まだまだ普及啓発を進めて行く必要がありま す。長い時間をかけて形成された意識であり、短時 間でこの意識を変えることは難しいため、根気強く意 識啓発を図るための施策を継続して実施していきま す。また、すべての人が自分らしく生き、男女ともに 働きやすい環境整備等に繋がるような施策展開を 行っていきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次 期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	5 多様性を受け 入れる気風の醸 成	1) 多文化共生・ 国際交流の推進	システム34	B	・国際交流を通して、多様性を受け入れ、異なる文 化を理解し尊重する気風を醸成します。 ・りんごなどの果実をテーマに連携・協力する台湾台 南市や桜をテーマに連携・協力する中国武漢市との 国際交流では、物産販売の増加などの成果が表れ ており、今後も継続して取り組んでいきます。 ・特に友好交流に関する覚書を締結した台南市と は、これまでの交流をより一層深めるとともに、文 化・スポーツなど新たな分野での交流を推進してい きます。	妥当である	達成度の評価はBで妥当だが、「派遣された高校生、学生 への追跡調査が難しい」という課題についてはなぜなの か知りたい。次期総合計画に向けては、国際交流に留ま らず、ソーシャルインクルージョンの視点から、障害者、外国 人なども含めた取り組みを行って欲しい。また県外出身者、 移住者なども含めた総合的な戦略も検討して欲しい。	森委員	一次評価のとおりとするが、国の地域共生社会の実現を目 指した取組に併せて、外国人、障がい者、移住者などを 含めた総合的な取組となるよう、次期総合計画策定に向 けて、検討を進めること。
		2) 友好都市交 流のさらなる充実	システム36	B	・定期的な事業や記念事業の実施により、友好都市 間の交流のほか、民間レベルでの交流の促進を図 るとともに、盟約締結に至った経緯や背景を市民に 継承していきます。 ・平成30年度は斜里町との盟約締結35周年を記念 し、市民号派遣事業を実施することで、友好都市相 互の交流を深めます。 弘前市経営計画2018～2021(案)には掲載してい ませんが、事業は継続して実施してまいります。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次 期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【戦略推進システム】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
強い行政の構築	1 市役所の仕事力の強化	1) 組織体制の適正化等	システム38	B	政府の「働き方改革」の動向を注視し制度改正などに適切に対応していくほか、定員管理については類似団体と比較しながら適正管理していきます。また、事業を推進する体制を確保するため、組織の随時見直しを継続していきます。その際には、市民目線や事務効率の向上の観点等から、分かりやすい組織とします。次期計画では、行政組織の見直しと定員管理を「組織体制の適正化」に統合し、行政運営を進めてまいります。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2) 業務の効率化・適正化	システム40	B	・次の事業については、計画事業から外し、通常業務の中で継続的に行うことが望ましいと考えています。 ②指定管理者制度の効果的な運用(行革) ⑤公用車管理のあり方(行革) ⑥GIS(地理情報システム)整備・活用促進事業 ⑦モバイル端末利活用事業 ・次の事業については、廃止及び終了が妥当と考えていますが、「電子入札システム」や「電子決裁・電子文書管理システム」といったものの導入については、別事業に集約したうえで検討を進めることも考えられます。 ③入札制度改革の推進 ④総合庶務システム導入検討事業(行革)				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	3) 第三セクターの経営改善等	システム43	D	第三セクターのあり方が定まっていないため、次期総合計画に含めないこととします。ただし、第三セクターのあり方について方向性が固まり次第、改革プランの改訂に着手するため、その段階で総合計画に含めるか検討していきたいと考えています。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。	
	4) 職員力の向上	システム45	B	今後も市民の満足度向上に向け、市役所の仕事力の強化については、中長期的な視点を持って、不断・継続的に取り組む必要があります。 効率的な行政運営を行うための最適な組織体制の構築、各種研修の実施による職員の能力・意識の向上、長時間労働抑制や育児環境整備など安心して働くことのできる環境づくり等の働き方改革に向けた施策の実施により、職員の仕事力が向上し、安定した質の高い行政サービスが提供できます。 次期計画では、職員の仕事力の向上に向けて、これまでの計画事業を見直し、「職員研修事業」「多様な働き方への環境整備」「人材採用の強化」へ事業を再編し取り組んでいきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。	

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【戦略推進システム】

政策	政策の方向性	施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価			
				達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)
強い行政の構築	2 合併効果の 最大化及び他自 治体との連携の 推進	1)広域行政の推 進	システム49	B	総務省自治体戦略2040構想研究会の報告では、圏域単位での行政をスタンダードとし、圏域単位で行政を進めることについて法律上の枠組みを設ける等の議論がされていることから、今後も定住自立圏での連携施策を継続し、圏域単位での地域活性化を図ります。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2)岩木地区・相 馬地区の活性化 の推進	システム51	B	旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村が平成18年2月に新設合併してから12年が経過し、新市全体が弘前市として定着してきていることから、政策の方向性や施策として「岩木地区・相馬地区」という冠を付けた設定は行わないこととします。 ただし、計画事業のうち継続する事業は分野別政策「観光振興」等に位置付けるなどに対応します。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
	3 健全な財政運 営の推進	1)安定した財政 運営	システム54	A	安定した財政運営を継続していくため、歳出面においては、有利な財源の確保等に努めていくことが重要です。また、収納率や未収金対策、ふるさと納税の推進などの自主財源確保に向けた取り組みについては、より一層充実していく必要があるため、継続して取り組んでいきます。 中期財政計画の策定・公表、地方公会計の整備・活用等により財政マネジメントの強化を図るとともに、市民への説明責任をしっかりと果たしていきます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。
		2)公共施設の適 正管理	システム57	C	次期総合計画の各施策において、公共施設の役割や今後の方向性についてさらに議論を深め、個別施設計画の策定を通して住民等との合意形成を図り、財政負担の軽減・平準化を目指す、施設総量の適正化・適正配置、施設の長寿命化、維持管理費の縮減に取り組めます。				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。

経営計画マネジメントシステム二次評価案一覧【弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略(移住対策・抜粋)】

施策(事業群)	評価シート ページ番号	一次評価		二次評価				審議会委員の意見に対する回答 【口頭で回答】
		達成度	次期総合計画での取組の方向性	4年間の総括の妥当性	審議会委員の意見	委員名	二次評価(案) (ひろさき未来戦略研究センター事務局案)	
弘前市まち・ひと・しごと創生総合戦略【移住対策】(抜粋)	移住3	B	<ul style="list-style-type: none"> ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は2040年には約13万人にまで減少することが試算されており、なかでも生産年齢人口は急速に減少していくと予測されています。 ・このため、当該施策では、移住検討者が移住を検討する際の主な課題として挙げられている仕事に関する支援をより強化していくほか、関係団体や庁内関係課と連携を図りながら、移住検討者が必要とする情報を提供していくことが重要であると考えます。 ・また、都市部から多様な人材を受け入れ、新たなビジネスモデルの創出や地域課題の解決を図るとともに、地域活力の維持・強化に繋げていく必要があります。 ・そのためにも、次期計画においても持続性のある効果的な移住促進施策を展開し、社会移動による転出超過を減少させ、人口減少の抑制に向けた取組を進めていきます。 				一次評価のとおりとするが、より有効な取組となるよう、次期総合計画策定に向けて、検討を進めること。	

地方創生推進交付金・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業
意見一覧

	事業名	委員名	市としての 事業効果評価	意見	外部組織としての 事業効果評価(案) (国への報告案)
1	弘前版生涯活躍のまち推進事業	高島委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であつた ・ 有効とはいえない	・アクティブシニアは独自の価値観やスキル・経験を有しており、それらをいかんなく発揮してもらえるよう創業・起業支援も積極的に行うべき ・アクティブシニア予備軍に向けたPR活動も視野に入れて取り組むべき	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であつた ・ 有効とはいえない
		三上委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であつた ・ 有効とはいえない	移住者やボランティア活動参加者の増加を目指しているが、まだまだ現在進行形の事業だと思うので、もう少し様子を見たい感じがします。	
2	都市と地方をつなぐ就労支援カレッジ事業	高島委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であつた ・ 有効とはいえない	シングルマザーの就労に特化する必要性がよくわからない。シングルマザーでなくても就労支援をもとめている 母親はいるはずで、もう少し間口を広げて取り組むべきではないだろうか。	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であつた ・ 有効とはいえない
		三上委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であつた ・ 有効とはいえない	人口減少により担い手不足がささやかれている中で、新たな人材、就労者を育成、支援していくことは大変なことだと思います。その中でも、農業への新規就労者を支援、育成していくことは特に大変だと思います。新規就労者が増えるような事業展開を望みます。	

	事業名	委員名	市としての 事業効果評価	意見	外部組織としての 事業効果評価(案) (国への報告案)
3	地域クリエイターと連携した新たな担い手育成及びコンテンツ等開発事業	高島委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であった ・ 有効とはいえない	これまでの成果としてコンテンツ開発では一定の 効果が見込めそうである。 他方で、人材の育成については成果と方針の中 で明記されていないので、どのようにして有為な 人材を発掘・育成 していくのか明確にしてほしい。また、人材育成 においては官民だけでなく大学・高校なども巻き 込んだ取り組みにしてほしい。	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であった ・ 有効とはいえない
		生島委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であった ・ 有効とはいえない	指標②の実績値が0となっているが、ここに「りん ごアート」は入らないのか？ 指標②、③の目標値が0というのは、それは施策 になるのか？そしてこれらの実績値もまた0と なっていることをふまえ、事業効果を「地方創生 に相当程度効果があった」と評価することは難しい のではないかと。 また、弘前市には「りんごを食べる日を定める条 例」がある。りんごアートやデザインウィーク関連 イベントでのコンテンツについて、生産地としてお いしく食べることへの普及をしようとする自治体と してすべきことはもっと吟味検討することが必要 である。	
		三上委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であった ・ 有効とはいえない	地域クリエイターの発掘、育成や子供向けのワー クショップ開催等行われているが、実際地域クリ エターの発掘については、どのような方がいたの か、これからどのようにしていくのがわかりにく い感じを受けます。また、デザイン等のクリエイ ターが中心に発掘しているようだが、弘前を中心と した津軽一円には、ねぶた絵師等伝統的な技術を 持った方々がたくさんいるので、地域の底上げに 力を入れてほしい。また、観光につながるコンテ ンツの開発を行っているが、これに関しても地域 に残る観光資源の発掘をもっと行ない、外部か ら持って来なくてもできるような事業展開を行っ てほしい。	
4	ひろさきライフ・イノ ベーション推進事業	高島委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であった ・ 有効とはいえない	必要となる環境や技術開発や社会ネットワーク は形成できているので、成果を着実に残していっ てほしい	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であった ・ 有効とはいえない
		三上委員	地方創生 (最終目標値 の達成等)に、 有効であった ・ 有効とはいえない		

	事業名	委員名	市としての 事業効果評価	意見	外部組織としての 事業効果評価(案) (国への報告案)
5	ひろさきりんご産業イノベーション推進事業	高島委員	<p>地方創生 (最終目標値 の達成等)に、</p> <p>有効であった</p> <p>・</p> <p>有効とはいえない</p>	<p>りんごを1つのプロダクトとしてとらえ、改善させていこうとする取り組みは評価できる。 ただイノベーションというのであれば、「りんごと観光」「りんごと環境問題」「りんごと医療」といったようにりんごをつかったこれまでにないサービス開発を検討すべき</p>	<p>地方創生 (最終目標値 の達成等)に、</p> <p>有効であった</p> <p>・</p> <p>有効とはいえない</p>
		三上委員	<p>地方創生 (最終目標値 の達成等)に、</p> <p>有効であった</p> <p>・</p> <p>有効とはいえない</p>	<p>一次産業をなりわいとする弘前にとって、この仕事に関わる人材の確保が、これまでとこれからの課題となっている。新規就労者が、入ってきやすい環境づくりや、地域づくり等をもっと行なって、人材育成を推進して欲しいと思います。</p>	
6	弘前さくらまつりにぎわい創出事業	高島委員	<p>地方創生 (最終目標値 の達成等)に、</p> <p>有効であった</p> <p>・</p> <p>有効とはいえない</p>	<p>桜の開花時期については自然現象なので、いかんともコントロールしにくいところがあると思う。であれば、VR技術を活用して桜が散った後や雨の日でも弘前の桜がリアリティをもって感じられるようにすべき ドローンも活用して、データとして弘前の桜がいつでもリアリティをもって楽しめるような仕組み作りも検討すべき</p>	<p>地方創生 (最終目標値 の達成等)に、</p> <p>有効であった</p> <p>・</p> <p>有効とはいえない</p>
		生島委員	<p>地方創生 (最終目標値 の達成等)に、</p> <p>有効であった</p> <p>・</p> <p>有効とはいえない</p>	<p>企業が寄付したい、と思うようなしかけの仕方を検討することが必要である。 (企業の社会貢献活動・イメージ戦略にもつながることから、まさにこうした審議会や資料の中でも企業名を出すといったことなど。どんな企業が寄付をしているかが分かることにより、その後の事業の展開や寄付法人の拡大にもつながるのではないか。)</p>	
		三上委員	<p>地方創生 (最終目標値 の達成等)に、</p> <p>有効であった</p> <p>・</p> <p>有効とはいえない</p>	<p>この施策に関しては、さくらまつりを主とし、期間中のさくらの楽しみ方を考えていると思います。しかし、遅咲きのさくらや鉢植えのさくらを製作するよりは、もう少し、集客の出来る企画や施策を打ち出していくことが重要と考えますが、今までやってきた事業を活かしさらに観光資源の強化に繋げてほしいです。</p>	